

平成30年度当初予算案の概要

	ページ
I 平成30年度当初予算案	1
II 平成30年度一般会計当初予算案	2
III 平成30年度当初予算の重点的な取組み	12
○ 健康長寿社会実現に向けた未病改善の取組み	14
○ 「ともに生きる社会かながわ憲章」の実現に向けた取組み	16
○ 地域医療体制の整備・充実及び高齢者支援施策の推進	18
○ 中小企業・小規模企業活性化の推進	20
○ 産業集積の促進と海外との経済交流の促進	22
○ 農林水産業の活性化	24
○ 行ってみたい神奈川の観光魅力づくり	26
○ かながわスマートエネルギー計画の推進	28
○ ロボットと共生する社会の実現	30
○ 安全で安心なまちづくり	32
○ 子ども・子育てへの支援	34
○ ラグビーワールドカップ2019™及び東京2020オリンピック・ パラリンピック競技大会に向けた取組み	36
○ 県立高校改革・県立教育施設整備及び教員の業務環境改善の推進	38
○ 地方創生に向けた取組み	40
<ヘルスケア・ニューフロンティアの推進>	42
<「人生100歳時代」の取組み>	44
<参考1>消費税率引上げ分の活用	46
<参考2>個人県民税の超過課税を活用した水源環境保全・再生への取組み	47
<参考3>法人二税の超過課税を活用して推進する施策	48
<参考4>平成30年度に開所、完成する施設等	49
IV 平成29年度2月補正予算案の概要	50

(注1) 各表中の金額は、表示単位未満切り捨てのため合計と符合しないことがある。

(注2) 各表中の構成比は、小数点第2位を四捨五入しているため合計と符合しないことがある。

I 平成 30 年度当初予算案

かながわグランドデザイン総仕上げ ～子どもみらいをスマイル 100 歳に！～

- 平成 30 年度は、「かながわグランドデザイン第 2 期実施計画」（平成 27 年 7 月策定）の最終年度として、「いのち輝くマグネット神奈川」の実現に向けて、計画に掲げるプロジェクトを着実に推進するための予算として編成した。
- 子ども子育てへの支援や県立教育施設の整備に取り組むとともに、未病を改善することによる健康長寿の取組みや、「ともに生きる社会かながわ憲章」の実現に向けた取組みを推進することで、子どもたちが 100 歳までスマイルで過ごせる持続可能な社会を目指す。
- また、ラグビーワールドカップ 2019™や東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会に向けて観光誘客の取組みを強化するとともに、中小企業等の持続的発展の取組みや企業誘致を着実に推進することで、神奈川から経済のエンジンを回していく。

1 会計別予算額

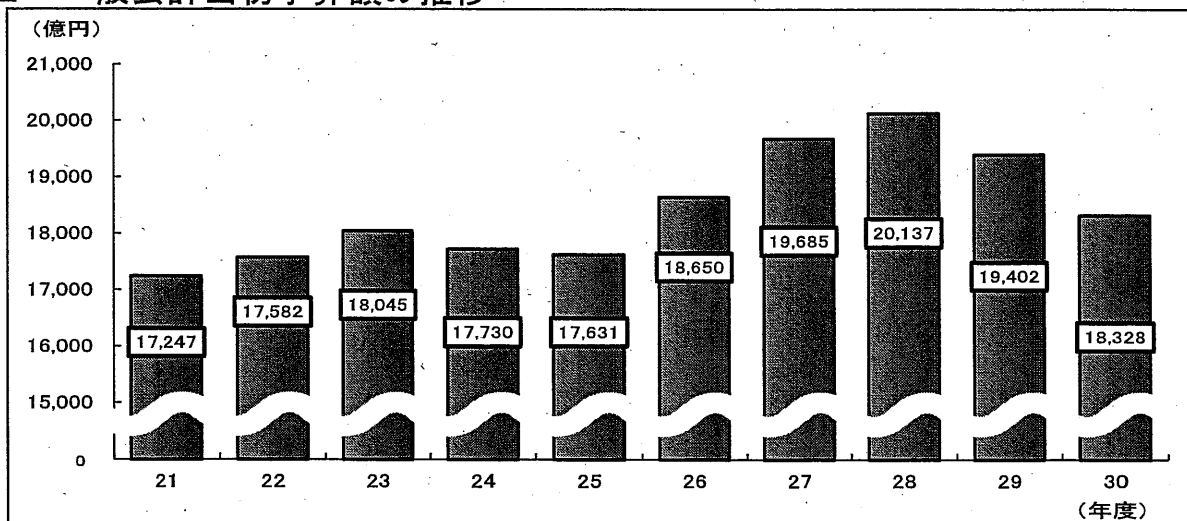
(単位：百万円、%)

区 分	平成30年度 当初予算額 A	平成29年度 当初予算額 B	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額 A－B	伸 率 A／B
一 般 会 計	1,832,888	1,940,231	△107,343	94.5
特 別 会 計	2,037,189	1,225,784	811,405	166.2
企 業 会 計	117,376	108,663	8,713	108.0
総 計	3,987,454	3,274,678	712,775	121.8

(注 1) 一般会計の平成30年度当初予算額では、県費負担教職員制度の見直しにより政令市に1,353億円の税源移譲が行われている。

(注 2) 特別会計の増額の主な理由は、国民健康保険の財政運営が市町村から県に移管されることに伴い、国民健康保険事業会計を設置することによるもの（影響額 ＋7,383億円）。

2 一般会計当初予算額の推移



(注 1) 平成 23 年度及び 27 年度は、当初予算を骨格予算として編成したため、肉付け後の予算額を示す。

(注 2) 平成 21 年度の計数は、臨時財政対策債を特別会計計上から一般会計計上に置き換えた場合の額を示す。

Ⅱ 平成30年度一般会計当初予算案

1 一般会計歳入予算額

(1) 財源別内訳

(単位：百万円、%)

区 分		平成30年度		平成29年度		対前年度比較	
		当初予算額 A	構成比	当初予算額 B	構成比	増減額 A－B	伸率 A／B
一般財源	県 税	1,180,835	64.4	1,243,219	64.1	△62,383	95.0
	地 方 譲 与 税	129,790	7.1	133,265	6.9	△3,475	97.4
	地 方 特 例 金 交 付 金	3,500	0.2	4,600	0.2	△1,100	76.1
	地 方 交 付 税	91,000	5.0	92,000	4.7	△1,000	98.9
	交 通 安 全 対 策 金 特 別 交 付 金	1,300	0.1	1,300	0.1	0	100.0
	繰 越 金	20	0.0	10	0.0	10	203.2
	小 計	1,406,446	76.7	1,474,395	76.0	△67,948	95.4
特定財源	国 庫 支 出 金	113,797	6.2	127,328	6.6	△13,530	89.4
	使 用 料 及 び 料 手 数	31,688	1.7	32,715	1.7	△1,026	96.9
	財 産 収 入	3,594	0.2	4,962	0.2	△1,368	72.4
	繰 入 金	65,738	3.6	85,506	4.4	△19,768	76.9
	県 債	187,241	10.2	188,586	9.7	△1,345	99.3
	臨 時 財 政 対 策 債	124,000	6.8	120,000	6.2	4,000	103.3
	そ の 他 の 県 債	63,241	3.5	68,586	3.5	△5,345	92.2
	諸 収 入 等	24,381	1.3	26,735	1.4	△2,354	91.2
小 計		426,441	23.3	465,835	24.0	△39,394	91.5
合 計		1,832,888	100.0	1,940,231	100.0	△107,343	94.5

(2) 県税の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	平成30年度	平成29年度		対前年度比較			
	当初予算額 A	当初予算額 B	最終予算額 C	当初予算額 A-B	伸率 A/B	最終予算額 A-C	伸率 A/C
個人県民税	358,001	477,559	485,462	△119,558	75.0	△127,461	73.7
県民税利子割	3,355	2,755	3,245	599	121.8	109	103.4
法人二税	292,044	271,526	292,190	20,517	107.6	△145	100.0
法人県民税	41,930	38,263	41,947	3,667	109.6	△16	100.0
法人事業税	250,113	233,263	250,242	16,849	107.2	△129	99.9
個人事業税	18,728	18,221	18,564	507	102.8	164	100.9
地方消費税	322,879	292,259	309,827	30,620	110.5	13,051	104.2
不動産取得税	30,356	28,391	29,296	1,964	106.9	1,060	103.6
県たばこ税	8,607	9,311	8,921	△703	92.4	△313	96.5
ゴルフ場利用税	1,587	1,540	1,595	46	103.0	△7	99.5
自動車取得税	13,015	11,207	12,728	1,807	116.1	286	102.2
軽油引取税	40,190	39,579	40,138	610	101.5	51	100.1
自動車税	92,054	90,850	91,602	1,204	101.3	451	100.5
その他の税	15	15	16	0	100.0	△0	95.0
合 計	1,180,835	1,243,219	1,293,588	△62,383	95.0	△112,753	91.3

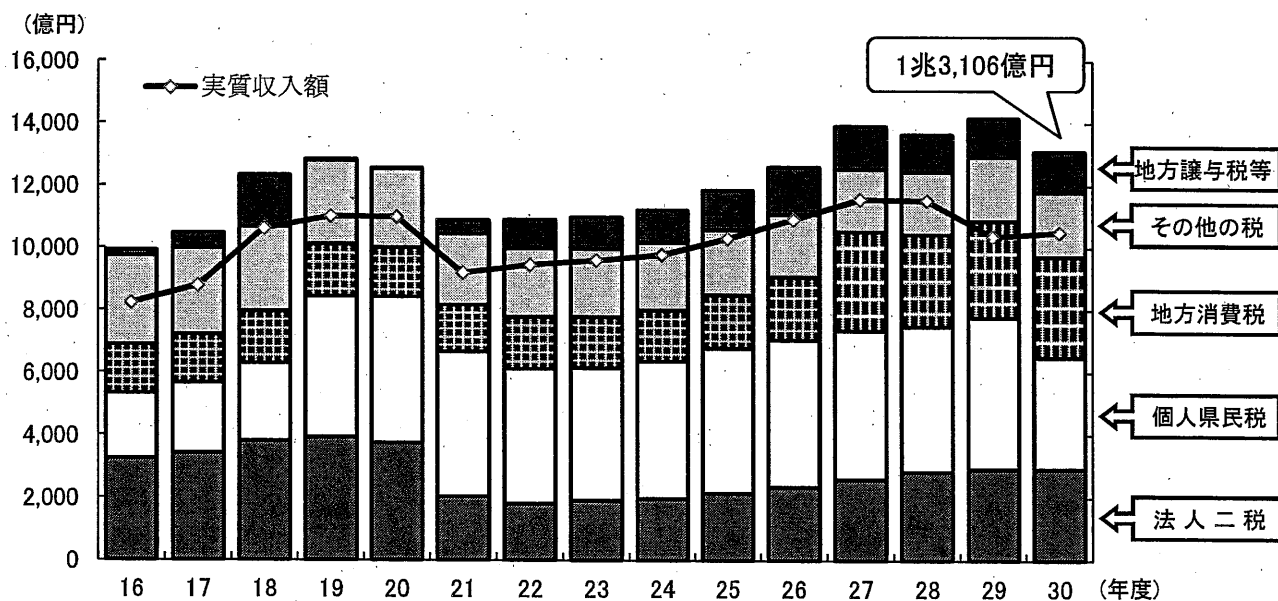
(3) 県税及び地方譲与税等の収入額の推移

(単位：百万円)

区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
個人県民税	471,484	476,346	465,783	485,462	358,001
法人二税	234,392	259,103	283,034	292,190	292,044
地方消費税	201,833	317,517	295,248	309,827	322,879
その他の税	200,504	200,206	201,508	206,108	207,910
県 税 計	1,108,214	1,253,173	1,245,574	1,293,588	1,180,835
地方譲与税等	152,287	138,744	119,367	123,838	129,790
うち地方法人特別譲与税	150,205	136,591	117,174	121,838	127,930
県税及び地方譲与税等の計	1,260,502	1,391,918	1,364,942	1,417,426	1,310,625
税 交 付 金 等	167,779	234,642	212,199	379,874	260,372
実 質 収 入 額	1,092,722	1,157,275	1,152,743	1,037,551	1,050,253

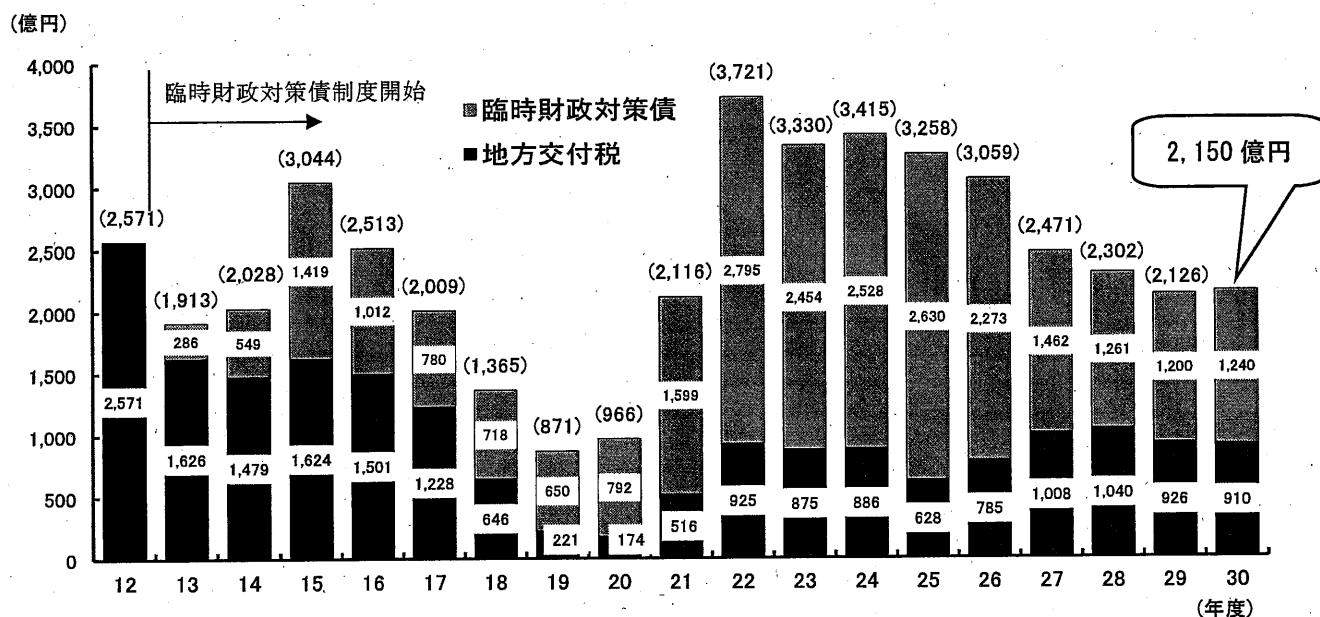
(注1) 個人県民税及び税交付金等の減額の主な理由は、県費負担教職員制度の見直しにより、平成30年度から税源移譲が行われることによるもの。

(注2) 実質収入額とは、県税及び地方譲与税等の計から市町村に交付する税交付金等を差し引いた額を示す。



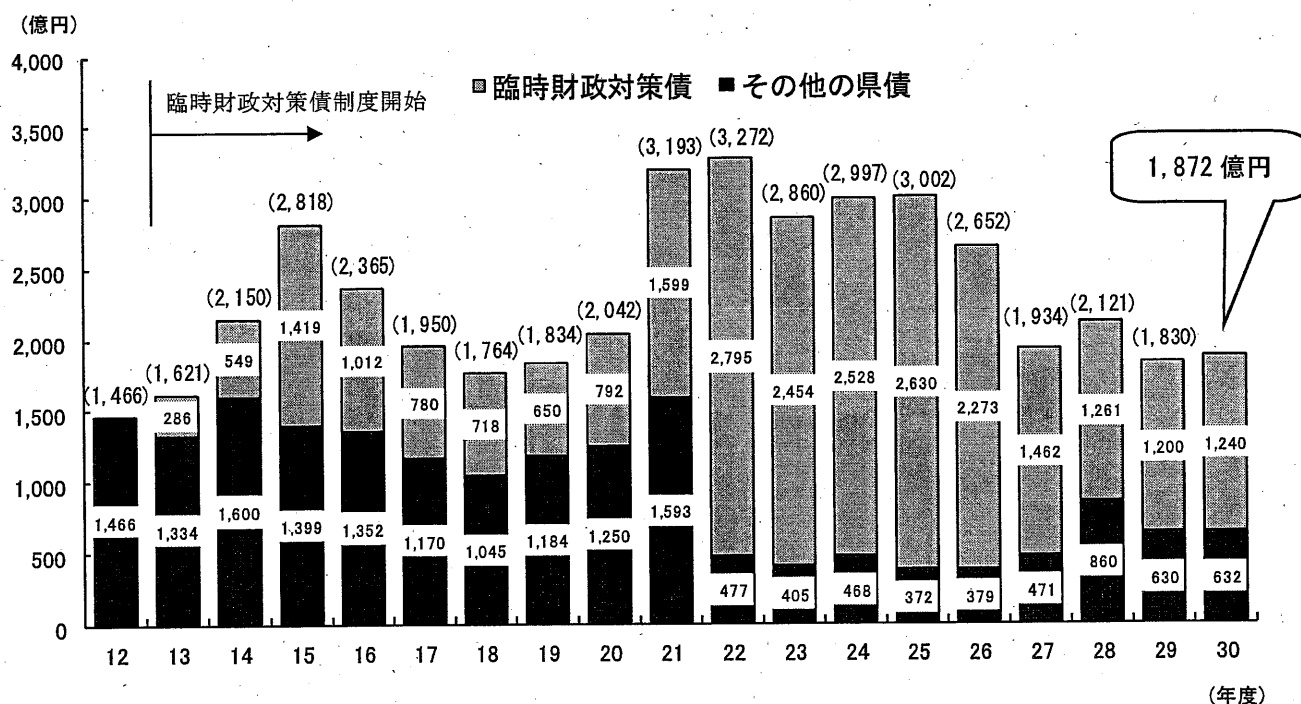
(注) 平成30年度は当初予算額、29年度は最終予算額、28年度以前は決算額を示す。

(4) 地方交付税及び臨時財政対策債の推移



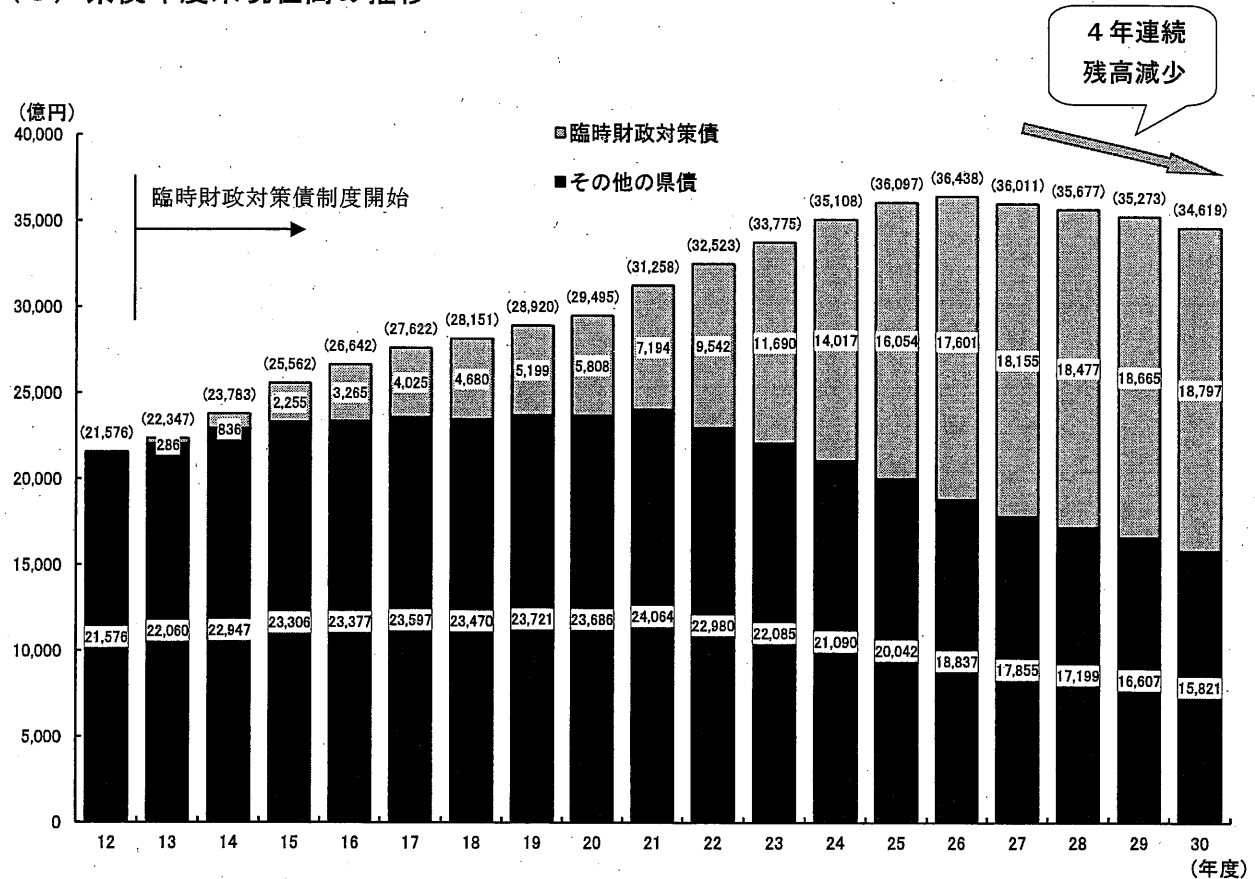
(注) 平成 30 年度は当初予算額、29 年度は最終予算額、28 年度以前は決算額を示す。

(5) 県債新規発行額の推移



(注) 平成 30 年度は当初予算額、29 年度は最終予算額、28 年度以前は決算額を示す。

(6) 県債年度末現在高の推移



(単位：百万円)

区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
県 債 新 規 発 行 額	265,266	193,412	212,176	183,096	187,241
臨時財政対策債	227,353	146,216	126,171	120,000	124,000
そ の 他 の 県 債	37,913	47,196	86,005	63,096	63,241
年 度 末 現 在 高	3,643,875	3,601,123	3,567,736	3,527,301	3,461,933
臨時財政対策債	1,760,106	1,815,571	1,847,748	1,866,542	1,879,771
そ の 他 の 県 債	1,883,768	1,785,551	1,719,987	1,660,758	1,582,161
県 民 一 人 当 た り 年 度 末 現 在 高	400,428円	394,504円	390,164円	384,938円	377,805円

(注1) 平成30年度は当初予算額、29年度は最終予算額、28年度以前は決算額を示す。

(注2) 県民一人当たり年度末現在高の算出には「神奈川県人口統計調査」の人口を用いている。

(注3) 平成35年度までに県債全体の残高を2兆円台に減少させることを目標としている。

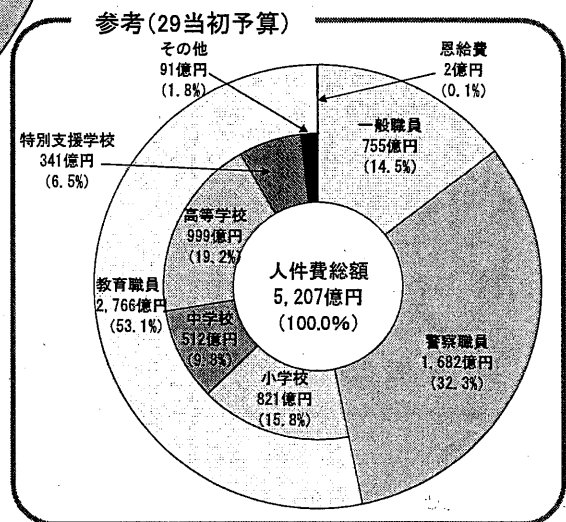
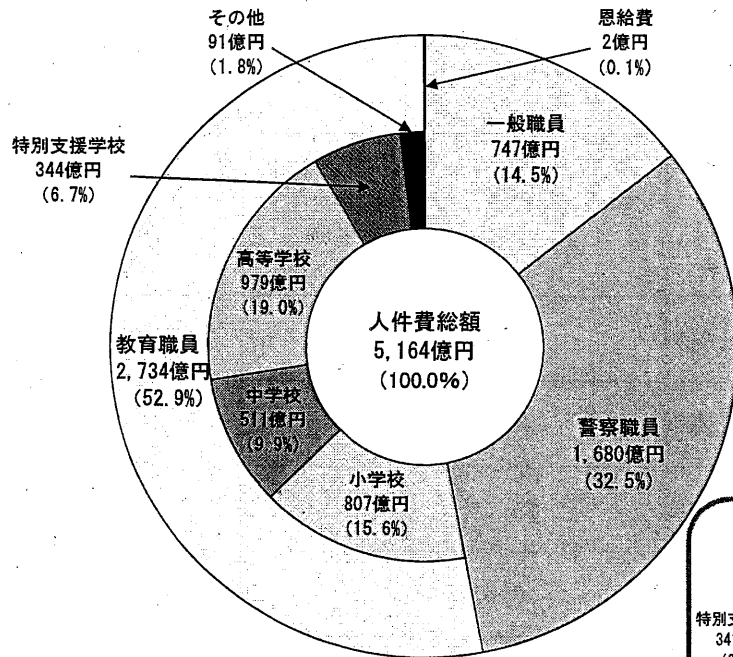
2 一般会計歳出予算額

(1) 性質別予算額

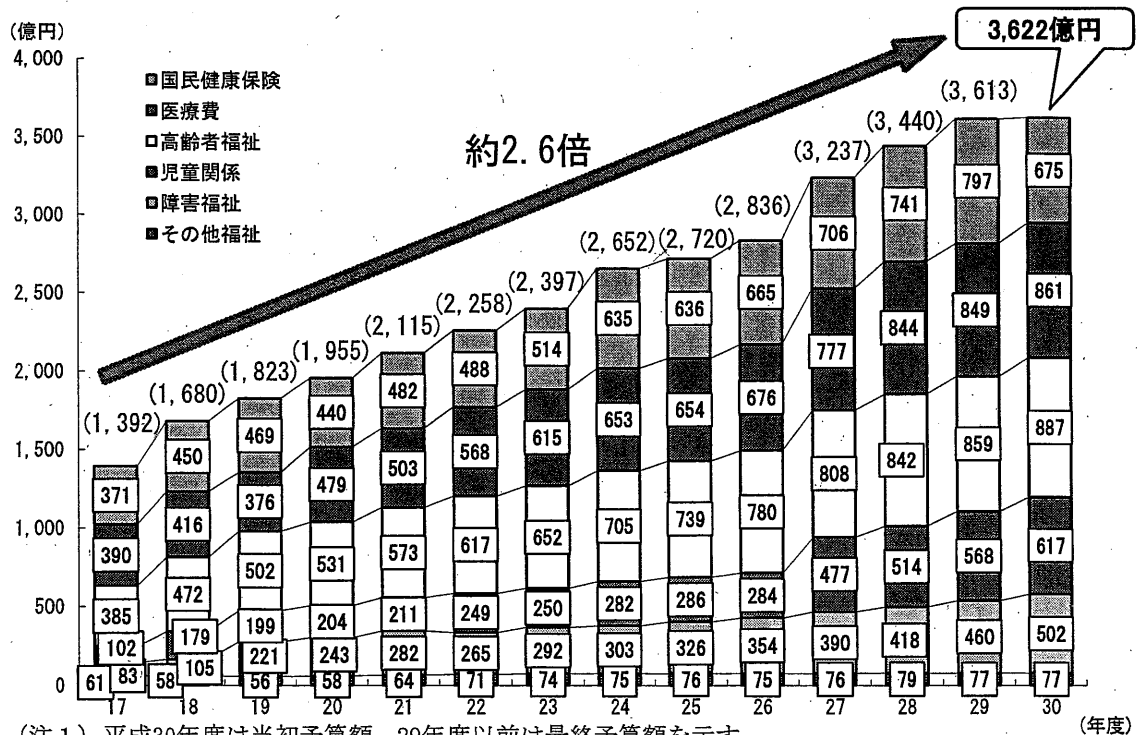
(単位：百万円、%)

区 分		平成30年度		平成29年度		対前年度比較	
		当初予算額 A	構成比	当初予算額 B	構成比	増減額 A-B	伸率 A/B
義務的 経費	人 件 費	516,474	28.2	520,704	26.8	△ 4,229	99.2
	一 般 職 員	74,729	4.1	75,563	3.9	△ 834	98.9
	警 察 職 員	168,048	9.2	168,208	8.7	△ 160	99.9
	教 育 職 員	273,432	14.9	276,642	14.2	△ 3,210	98.8
	恩 給 費	264	0.0	289	0.0	△ 25	91.3
	介護・医療・児童関係費	362,203	19.8	371,699	19.2	△ 9,496	97.4
	公 債 費	290,004	15.8	286,612	14.7	3,392	101.2
	税 交 付 金 等	260,372	14.2	368,125	19.0	△ 107,752	70.7
	維持・法令義務費等	69,054	3.8	69,798	3.6	△ 744	98.9
	小 計	1,498,110	81.7	1,616,940	83.3	△ 118,830	92.7
政策的 経費	投 資 的 経 費	164,526	9.0	153,806	7.9	10,719	107.0
	公 共 事 業 費	45,316	2.5	44,777	2.3	539	101.2
	県単独土木事業費	32,046	1.7	31,426	1.6	620	102.0
	そ の 他 投 資	87,162	4.8	77,603	4.0	9,559	112.3
	私立学校経常費補助	43,366	2.4	43,736	2.3	△ 369	99.2
	そ の 他	126,885	6.9	125,747	6.5	1,138	100.9
	小 計	334,777	18.3	323,290	16.7	11,487	103.6
合 計		1,832,888	100.0	1,940,231	100.0	△ 107,343	94.5

(2) 人件費の内訳



(3) 介護・医療・児童関係費の推移



(注1) 平成30年度は当初予算額、29年度以前は最終予算額を示す。

(注2) 平成30年度の国民健康保険の減額の主な理由は、国民健康保険財政安定化基金積立金の一般会計での積立の終了によるもの(影響額 △129億円)。

(ただし、30年度は特別会計で20億円計上。)

(4) 公共・県単独土木事業予算額

ア 一般会計

(単位：百万円、%)

区 分	平成30年度 当初予算額 A	平成29年度 当初予算額 B	対前年度比較	
			増減額 A－B	伸率 A／B
治 山 ・ 林 業 等	6,619	6,532	87	101.3
道路橋りよう、街路	34,200	34,180	19	100.1
除く国直轄	25,130	25,110	19	100.1
道路国直轄	9,070	9,070	0	100.0
河川海岸、港湾	14,794	14,087	706	105.0
除く国直轄	13,465	12,758	706	105.5
河川海岸国直轄	1,329	1,329	0	100.0
砂防、急傾斜	7,389	7,520	△ 131	98.3
都市公園	1,418	1,411	7	100.5
公営住宅	3,447	3,283	164	105.0
そ の 他	9,491	9,187	304	103.3
合 計 (a)	77,363	76,203	1,159	101.5
除く国直轄	66,963	65,804	1,159	101.8
うち維持補修費	19,577	19,309	268	101.4
国直轄	10,399	10,399	0	100.0

イ 特別会計

流域下水道事業会計 (b)	5,027	5,236	△ 208	96.0
総 計 (a)+(b)	82,390	81,440	950	101.2

3 平成30年度の財源不足対策

- 30年度は、当初予算編成方針の通知時点（平成29年9月）で800億円の財源不足。
- 給与改定の影響や国予算への対応があったが、県税・地方譲与税総額が9月に算定した30年度の見込みより190億円の増となるとともに、地方交付税・臨時財政対策債総額30億円の増を確保し、財源不足額は610億円まで減少。
- 事業見直しによる100億円と29年度の県税・地方譲与税総額の増に加え、2年連続での減収補填債の発行等により確保した510億円を活用して、ようやく収支を均衡。

（1）30年度の財源不足額

当初予算編成方針通知時点の財源不足	(A)	△800億円
その後の変動要素	(B)	+190億円
県税・地方譲与税総額の増		+190億円
地方交付税・臨時財政対策債総額の増		+30億円
給与改定の影響、国予算への対応		△30億円
計	(A+B)	△610億円

（2）財源不足対策

30年度の事業見直しによる財源確保	(C)	100億円
29年度からの財源活用	(D)	510億円
県税・地方譲与税総額の増		290億円
減収補填債の発行		140億円
その他		80億円
計	(C+D)	610億円

（注1）10億円単位で整理。

（注2）29年度からの財源活用額510億円は、県債管理基金の取崩しを中止することにより30年度の財源とした。

<計数表> 一般会計 平成30年度当初予算局別内訳

(単位：百万円、%)

区 分	平成30年度 当初予算額 A	平成29年度 当初予算額 B	対前年度比較		主な増減の内容
			増減額 A-B	伸率 A/B	
政 策 局	14,003	13,967	35	100.3	市町村自治振興事業会計繰出金 +662 ヘルスケア・ニューフロンティア・ファンド (仮称)組成事業費 △108 かながわ県民センター改修工事費 △480
総 務 局	591,700	697,442	△ 105,742	84.8	税務電算システム整備費 +598 県庁新庁舎改修工事費 △2,434 税交付金等 △107,752
くらし安全防災局	5,471	5,960	△ 488	91.8	防災行政通信網等整備費 +74 ビッグレスキューかながわ実施費 △108 消防学校機能強化事業費 △178 災害情報管理システム運営費 △197
国際文化観光局	7,523	6,733	790	111.7	県立音楽堂改修工事費 +1,800 マグネット・カルチャー推進事業費 +93 観光事業振興費 +87 県民ホール本館設備改修工事費 △1,349
ス ポ ー ツ 局	2,272	2,257	15	100.7	スポーツ施設整備費 +217 ラグビーワールドカップ2019開催準備費 +66 ラグビーワールドカップ2019協賛宝くじ拠出金 △240
環 境 農 政 局	27,128	27,077	51	100.2	木質バイオマス供給施設整備費補助 +267 特殊病害虫緊急防除事業費 +225 公共・県単独土木事業費 +143 フラワーセンター大船植物園改修工事費 △564
福祉子どもみらい局	323,296	311,365	11,931	103.8	介護・児童関係費 +12,571 津久井やまゆり園再整備費 +816 私立高等学校等生徒学費補助金 +664 地域医療介護総合確保基金事業(介護分) △1,649
健 康 医 療 局	196,987	223,732	△ 26,745	88.0	保健福祉大学交付金 +2,334 動物保護センター新築工事費 +1,688 総合リハビリテーションセンター整備工事費 △2,010 難病患者医療費 △3,907 国民健康保険事業会計繰出金 △4,380 国民健康保険財政安定化基金積立金 △13,312
産 業 労 働 局	22,918	23,006	△ 87	99.6	普通職業訓練事業費 +372 企業誘致促進補助金 +119 産業集積促進奨励金 △145 産業集積施設整備等助成金 △517
県 土 整 備 局	98,399	100,617	△ 2,218	97.8	公共・県単独土木事業費 +1,015 県営住宅管理事業会計繰出金 +680 首都高速道路建設事業出資金 △940 足柄上合同庁舎本館新築工事費 △3,291
会 計 局	525	625	△ 99	84.0	かながわ電子入札共同システム推進費 △111
各 局 委 員 会	4,553	4,562	△ 9	99.8	議会ICT整備費 △19
教 育 委 員 会	334,455	325,879	8,575	102.6	新まなびや計画 +7,862 相原高校新築工事費 +3,745 体育センター再整備関連費 +1,484 三浦ふれあいの村改修工事費 △914 人件費 △3,210
警 察 本 部	203,650	197,001	6,648	103.4	運転免許試験場特定事業費 +4,833 警察職員公舎再編整備費 +949 通信指令室設備維持費 +361 システム再構築事業費 +274
合 計	1,832,888	1,940,231	△ 107,343	94.5	

(注) 平成29年度当初予算額は、平成30年4月からの組織再編を踏まえて整理した金額を示す。

特別会計 平成30年度当初予算会計別比較表

(単位：百万円、%)

区 分	平成30年度 当初予算額 A	平成29年度 当初予算額 B	対 前 年 度 比 較	
			増減額 A－B	伸率 A／B
市 町 村 自 治 振 興 事 業 会 計	8,685	8,392	293	103.5
公 債 管 理 特 別 会 計	634,409	608,122	26,286	104.3
公営競技収益配分金等管理会計	311	251	60	123.9
地 方 消 費 税 清 算 会 計	592,627	552,331	40,295	107.3
災 害 救 助 基 金 会 計	543	450	93	120.7
農 業 改 良 資 金 会 計	130	128	2	101.6
恩賜記念林業振興資金会計	146	145	0	100.5
林 業 改 善 資 金 会 計	46	51	△ 5	89.5
水源環境保全・再生事業会計	8,612	8,387	225	102.7
沿 岸 漁 業 改 善 資 金 会 計	142	139	2	101.8
介護保険財政安定化基金会計	5	205	△ 199	2.8
母子父子寡婦福祉資金会計	626	484	142	129.5
国民健康保険事業会計	738,309	—	738,309	皆増
地 方 独 立 行 政 法 人 神奈川県立病院機構資金会計	5,381	5,878	△ 497	91.5
中 小 企 業 資 金 会 計	10,224	3,221	7,002	317.4
流域下水道事業会計	21,089	22,003	△ 914	95.8
県営住宅管理事業会計	15,897	15,591	306	102.0
合 計	2,037,189	1,225,784	811,405	166.2

企業会計 平成30年度当初予算会計別比較表

(単位：百万円、%)

区 分	平成30年度 当初予算額 A	平成29年度 当初予算額 B	対 前 年 度 比 較	
			増減額 A－B	伸率 A／B
水 道 事 業 会 計	85,303	84,843	459	100.5
電 気 事 業 会 計	20,986	12,783	8,203	164.2
公営企業資金等運用事業会計	7,024	6,969	54	100.8
相模川総合開発共同事業会計	2,305	2,447	△ 142	94.2
酒匂川総合開発事業会計	1,757	1,620	137	108.5
合 計	117,376	108,663	8,713	108.0

Ⅲ 平成30年度当初予算の重点的な取組み

健康長寿

- 健康長寿社会実現に向けた未病改善の取組み…………… 14
〔主な内容〕 ライフステージに応じた未病改善の取組み、未病改善の環境づくりに向けた取組み及び未病改善の取組みを支える基盤の構築等
〔予 算 額〕 5億8,250万円
- 「ともに生きる社会かながわ憲章」の実現に向けた取組み …… 16
〔主な内容〕 すべての人のいのちを大切にすること及び誰もがその人らしく暮らすことのできる地域社会を実現する取組み等
〔予 算 額〕 600億7,111万円
- 地域医療体制の整備・充実及び高齢者支援施策の推進 …… 18
〔主な内容〕 地域医療体制の整備・充実、がんをはじめとする疾病対策の推進及び高齢者支援施策の推進
〔予 算 額〕 242億3,177万円

経済のエンジン

- 中小企業・小規模企業活性化の推進 …… 20
〔主な内容〕 経営安定化等への支援、新たな事業展開等への支援及び雇用の確保と人材育成への支援
〔予 算 額〕 84億2,227万円
- 産業集積の促進と海外との経済交流の促進 …… 22
〔主な内容〕 「セレクト神奈川100」等による企業誘致の促進及び県内企業の海外展開支援と経済交流の促進
〔予 算 額〕 58億9,102万円
- 農林水産業の活性化…………… 24
〔主な内容〕 農業・林業・水産業の活性化及び鳥獣被害対策
〔予 算 額〕 33億2,093万円
- 行ってみたい神奈川の観光魅力づくり …… 26
〔主な内容〕 魅力ある観光地の形成及び観光関連産業の成長促進
〔予 算 額〕 7億6,467万円
- かながわスマートエネルギー計画の推進 …… 28
〔主な内容〕 再生可能エネルギー等の導入加速化、安定した分散型エネルギー源の導入拡大及び多様な技術を活用した省エネ・節電の取組促進等
〔予 算 額〕 5億1,881万円

- ロボットと共生する社会の実現 30
 〔主な内容〕生活支援ロボット等の早期実用化の促進、生活支援ロボット等の導入・普及の促進及びロボットと共生する社会の実現に向けた発信
 〔予算額〕 2億3,901万円

安全・安心

- 安全で安心なまちづくり 32
 〔主な内容〕地震災害対策の推進及び犯罪や事故のない安全で安心なまちづくり
 〔予算額〕 984億5,338万円

ひとのチカラ

- 子ども・子育てへの支援 34
 〔主な内容〕子ども・子育て支援の更なる充実、子どもの貧困対策の取組み、私立高等学校等生徒学費補助金の充実及び青少年センター機能の充実
 〔予算額〕 1,150億1,879万円
- ラグビーワールドカップ2019™及び東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた取組み 36
 〔主な内容〕ラグビーワールドカップ2019™に向けた取組み及び東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた取組み
 〔予算額〕 17億5,612万円
- 県立高校改革・県立教育施設整備及び教員の業務環境改善の推進 38
 〔主な内容〕県立高校改革及び県立教育施設整備の推進、教員の業務環境の改善
 〔予算額〕 303億 946万円

まちづくり

- 地方創生に向けた取組み 40
 〔主な内容〕地方創生推進交付金活用事業
 〔予算額〕 6億6,840万円

<ヘルスケア・ニューフロンティアの推進> 42

<「人生100歳時代」の取組み> 44

健康長寿社会実現に向けた未病改善の取組み

1 目的

人生100歳時代を見据え、健康寿命を延ばし、いつまでも元気で生き生きとくらしを社会の実現に向けて、認知症の未病対策やオーラルフレイル対策の更なる展開など、ライフステージに応じた未病改善の取組みを推進する。また、保健医療データの収集・分析など、県と市町村が連携した取組みを通じて、地域における健康づくり事業の効果的な実施を促進する。

2 予算額 5億8,250万円

3 主な事業内容

区分	主な事業名及び事業概要	30年度当初予算額
(1)	ライフステージに応じた未病改善の取組み	1億5,656万円
ア 子どもの未病対策		
①	子ども☆キラキラプロジェクト 子どもの体力・運動能力の向上、運動習慣の確立、生活習慣の改善のため、学校の体力向上の取組みを指導・支援する体力向上キャラバン隊や体力向上サポーターの派遣、トップアスリートによるスポーツ教室の開催、夏休みのラジオ体操の普及活動等を行う。	567万円
②	高校における未病学習推進事業費 高校生の心身のセルフマネジメント能力を高めるため、未病改善の考え方を盛り込んだ未病学習教材の作成等を行う。	407万円
○	その他 子どもの未病対策推進事業費など2事業	485万円
イ 未病女子対策		
③	未病女子対策推進事業費 若い世代を中心に、やせ過ぎや女性特有のがんの増加など女性の健康課題に対する関心と呼び起こすため、普及啓発イベントの開催やウェブサイト「未病女子navi」による情報発信等を行う。	843万円
ウ 働き盛りのこころの未病対策		
④	こころ・つなげよう電話相談事業費 こころの病気かどうかの不安や、生活・仕事に関する悩み等の相談を受けるため、精神保健福祉センター（横浜市港南区芹が谷）でフリーダイヤルによる電話相談を実施する。	1,286万円
エ 糖尿病など生活習慣病の未病対策		
⑤	かながわ方式保健指導促進事業費 生活習慣病の重症化を抑制するため、効果的な保健指導方式（かながわ方式保健指導）を市町村へ普及するとともに、ウェアラブル機器を活用した生活習慣改善プログラムによる保健指導を市町村で実施する。	925万円
○	その他 8020運動推進対策事業費など2事業	571万円
オ 認知症及びロコモ・フレイルの未病対策		
⑥	認知症未病改善推進強化事業費 認知症の未病改善を推進するため、子どもからのアプローチにより、祖父母等の認知症未病改善の行動促進につなげるとともに、高校生を対象に認知症への正しい理解を促進する。	1,138万円
⑦	介護・認知症未病改善プログラム事業費 認知症のリスクを軽減するため、コグニサイズを体験できる運動機器等を活用して、コグニサイズの更なる普及を図るとともに、県民が取り組みやすい環境づくりのため、地域の実践者が交流する機会を設定する。	1,981万円
⑧	後期高齢未病改善推進事業費 介護に至る要因となる「ロコモ・フレイル」を早期に発見し対処するため、後期高齢者に自己チェックの機会を提供するとともに、セミナーを開催し普及啓発を行う。	928万円
⑨	口腔ケアによる健康寿命延伸事業費 オーラルフレイル（口腔機能の虚弱化）対策を推進するため、平成29年度に作成したオーラルフレイル改善プログラムを特定地域において実施するとともに、県民に対する情報提供を行う。	1,604万円

区分	主な事業名及び事業概要	30年度当初予算額
⑩ 新	高齢者スポーツ費 高齢者の社会参画、健康、生きがいを支援するため、全国健康福祉祭（ねんりんピック）へ選手団を派遣するとともに、スポーツや文化活動の成果を発表する「ゆめかながわシニアフェスタ」等を実施する。また、2021年度に本県で開催されるねんりんピックの準備を行う。	2,131万円
	⑪ 健康団地における取組み 県営住宅を高齢者等が健康で安心して住み続けられる「健康団地」として再生するため、空き住戸を活用し、高齢者の支え合い活動の拠点等を整備するほか、高齢者の栄養改善の仕組みづくりを構築するため、（大）保健福祉大学（横須賀市平成町）の専門性を活用した栄養調査や栄養相談等の実証事業を行う。	2,281万円
	○ その他 介護予防・生きがいをづくり支援事業費など2事業	506万円
(2)	未病改善の環境づくりに向けた取組み	1億3,448万円
	⑫ 商店街魅力アップ事業費補助（一部） 商店街の集客力の強化を図るため、補助メニューのひとつとして、商店街等が空き店舗を活用してコミュニティカフェ等のにぎわい拠点を設置し、未病改善の取組みを行う場合、空き店舗の改装費等に対して補助する。	3,000万円
	⑬ 県西地域活性化プロジェクト推進費 未病の戦略的エリアとしての県西地域の活性化を図るため、豊かな地域資源を生かして未病を改善する取組みの普及を促進するとともに、未病バレー「BIOTOPIA」を核として、県西地域に点在している未病を改善する拠点の回遊を促進する。	8,128万円
	○ その他 未病対策普及啓発事業費など4事業	2,320万円
(3)	未病改善の取組みを支える基盤の構築	2億2,764万円
⑭ 新	保健医療データ活用事業費 地域における健康づくり事業の効果的な実施を促進するため、保健医療データの収集・分析・加工を行うとともに、市町村と連携した地域の課題分析や、有識者による市町村の事業評価を実施する。	1,847万円
	⑮ 市町村健康事業費補助 健康増進法に基づく健康診査や健康教育など、住民の健康増進に資する事業に対して市町村（政令市を除く）に補助する。	2億 439万円
	○ その他 未病対策普及人材育成事業費	476万円
(4)	未病指標の構築	6,381万円
⑯ 新	未病指標構築・普及推進事業費 一人ひとりの行動変容を促進し、県民の健康寿命延伸につなげるため、「未病指標」の第一弾として、メタボリスク指標及び改善プログラムを構築し、市町村が実施する特定健診等においてメタボ予備群等を抽出し行動変容を促進する実証事業を実施する。	2,881万円
	⑰ 未病エビデンス構築事業費 未病指標の科学的エビデンス（裏づけ）を確立するため、有識者による研究会を開催し、生活機能や認知機能等に関する未病指標のあり方やその社会システム化について検討等を行う。	3,500万円
合 計		5億8,250万円

問合せ先			
【全般について】	保健福祉局保健医療部健康増進課	課長 鈴木	電話 045-210-4770
【①】	教育局指導部保健体育課	課長 大塚	電話 045-210-8300
【②、③、⑥、⑧、⑪】	保健福祉局保健医療部	未病対策担当課長 石川	電話 045-210-4747
【④】	保健福祉局保健医療部がん・疾病対策課	課長 佐々木	電話 045-210-4772
【⑤、⑨、⑭、⑮】	保健福祉局保健医療部健康増進課	課長 鈴木	電話 045-210-4770
【⑦】	保健福祉局福祉部高齢福祉課	課長 板橋	電話 045-210-4830
【⑩】	スポーツ局スポーツ課	課長 江藤	電話 045-285-0791
【⑪拠点等整備について】	県土整備局建築住宅部公共住宅課	課長 天野	電話 045-210-6533
【⑫】	産業労働局中小企業部商業流通課	課長 和田	電話 045-210-5600
【⑬】	政策局自治振興部地域政策課	課長 久郷	電話 045-210-3250
【⑯、⑰】	政策局ヘルスケア・ニューフロンティア推進本部室	未病産業担当課長 有泉	電話 045-285-0156

健康長寿

「ともに生きる社会かながわ憲章」の実現に向けた取組み ～ノーマライゼーションの加速化～

1 目的

「ともに生きる社会かながわ憲章」の実現に向け、すべての人のいのちを大切にし、誰もがその人らしく暮らすことのできる地域社会を実現する取組みや、障がい者の社会参加を促進する取組みを県民総ぐるみの体制で展開する。

2 予算額 600億7,111万円

3 主な事業内容

区分	主な事業名及び事業概要	30年度当初予算額
(1) すべての人のいのちを大切に作る取組み		2億6,250万円
ア とともに生きる社会を支える人づくり		
新	① 「いのちの授業」の更なる取組み 学校で行っている「いのちの授業」について、家庭や地域への「つながり」「広がり」をもたせ、更なる推進を図るため、県PTA協議会との協働の仕組みづくりや、保護者・地域への啓発を実施する。	520万円
新	② 医療的ケア児等コーディネーター等研修事業費 医療的ケアを要する障がい児等の支援人材を養成するため、支援従事者や支援の総合調整を担うコーディネーターの養成研修を実施する。	200万円
	○ その他 喀痰吸引等研修事業費など9事業	6,017万円
イ すべての人の権利を守るしくみづくり		
	③ かながわ成年後見推進センター事業費 障がい者等の権利擁護を推進するため、成年後見制度の相談や法人後見の支援等を行うかながわ成年後見推進センターを運営する。	2,090万円
	○ その他 福祉サービス利用援助事業費補助など5事業	1億7,421万円
(2) 誰もがその人らしく暮らすことのできる地域社会を実現する取組み		588億8,577万円
ア 津久井やまゆり園再生に向けた取組みとその全県展開		
	④ 津久井やまゆり園除却費 津久井やまゆり園千木良園舎（仮称）（相模原市緑区千木良）の建替工事を実施するため、居住棟、渡り廊下及び作業棟を除却する。	7億2,400万円
	⑤ 津久井やまゆり園千木良園舎（仮称）新築工事設計費 津久井やまゆり園千木良園舎（仮称）の建替工事及び改修工事を実施するため、基本設計等を行う。	5,400万円
新	⑥ 津久井やまゆり園利用者の意思決定支援 厚生労働省のガイドラインに基づく全国初の取組みとなる津久井やまゆり園利用者の意思決定支援のため、専門アドバイザーの派遣を行うとともに、意思決定支援に係るマニュアルや支援体制の整備を行う。	4,490万円
新	⑦ 津久井やまゆり園利用者の地域生活移行支援 意思決定支援に基づく津久井やまゆり園利用者の地域生活移行を支援するため、地域移行支援従事者の配置に対して補助するとともに、利用者を受け入れるグループホームの施設整備や運営面でのバックアップ、基準を超える手厚い職員配置に対して補助する。	3,477万円
新	⑧ 意思決定支援の普及啓発と相談支援体制の強化 意思決定支援の普及啓発のため、障がい者の家族や施設職員を対象に出前講座を実施するとともに、相談支援体制の強化のため、相談支援事業所に対する補助や、相談支援専門員の人材確保及び資質向上に向けた研修の充実強化等を行う。	4,137万円
新	⑨ 地域生活移行の支援 障がい者の地域生活移行を支援するため、グループホームを対象に、運営面での支援や、体験利用及び県立施設入所者の受け入れに係る手厚い職員配置に対して補助する。	3,108万円
	○ その他 津久井やまゆり園新築工事の推進に係る各種調査	5,970万円
イ 障がい者の地域生活を支える福祉・医療サービスの充実		
新	⑩ 精神障害者地域包括ケアシステム構築推進事業費 精神障がい者の地域生活を支えるため、精神障がいにも対応した地域包括ケアシステムの構築に向けた取組みを推進するほか、地域の精神障がい者への理解促進を図る。	600万円

区分	主な事業名及び事業概要	30年度当初予算額
新	⑪ 医療型短期入所事業所開設促進事業費 重症心身障がい児等が在宅で安心した生活を送ることができるよう支援するため、医療機関や介護老人保健施設による医療型短期入所事業所の開設支援を行う。	616万円
	⑫ 障害者自立支援給付費等負担金 障がい児が自立した生活を営むことができるよう支援するため、障害者総合支援法等に基づき、市町村が支弁する障がい福祉サービスに要する費用を負担する。	481億4,086万円
	○ その他 重度障害者医療給付事業費補助など22事業	97億4,290万円
(3)	障がい者の社会への参加を妨げるあらゆる壁、いかなる偏見や差別も排除する取組み	7億5,720万円
ア 社会参加への環境づくり		
新	⑬ 福祉タクシー車両導入促進事業費補助 障がい者や高齢者が容易に移動できる環境を整備し社会参加を促進するため、タクシー事業者等の福祉タクシー車両購入に対して補助する。	3,750万円
	⑭ ホームドア設置促進事業費補助 駅ホームからの転落防止対策等のため、鉄道事業者が行うホームドアの設置に対して補助することで早期の設置を促進し、公共交通の安全・安定輸送の確保と利便性の向上を図る。	2億3,456万円
	○ その他 みんなのバリアフリー街づくり推進事業費など9事業	1億 457万円
イ 就労の支援		
	⑮ 障害者雇用促進事業費 障がい者雇用を促進するため、障害者雇用促進センター（横浜市中区寿町）の職員が中小企業等を個別訪問して情報提供や出前講座等を実施するとともに、地域における障がい者就労支援力を向上するため、就労支援機関に対する支援を実施する。	4,703万円
	○ その他 障害者就業・生活支援センター事業費など11事業	3億3,353万円
(4)	憲章の実現に向けた県民総ぐるみの取組み	2億2,301万円
ア 憲章の普及啓発及び心のバリアフリーの推進		
	⑯ ともに生きる社会推進事業費 憲章の理念を県民に広く深く浸透させるため、市町村や団体と連携を図りながら県内各地で開催されるイベント等に参加するなど、年間を通じて普及啓発を行う。	1,931万円
新	⑰ 共生社会実現フォーラム開催事業費 ともに生きる社会への理解を深めることと併せて、障害者差別解消法に基づく合理的配慮や不当な差別的取扱いの禁止等の制度への理解を深めていくため、共生社会実現フォーラムを開催する。	200万円
	○ その他 障害者理解促進事業費など5事業	6,757万円
イ 教育やスポーツにおける取組み		
	⑱ インクルーシブ教育推進研究事業費 インクルーシブ教育についての理解啓発を図るとともに、県立高校で知的障がいのある生徒を受け入れていくため、専門家による指導・助言を受け、教材開発等の環境整備を行う。	478万円
	⑲ かながわパラスポーツ推進事業費 「かながわパラスポーツ」の普及推進のため、関係市町村等と連携し、かながわパラスポーツフェスタ等を開催する。また、「かながわパラスポーツ」を地域で普及推進するため、かながわパラスポーツコーディネーターの養成を行う。	946万円
	○ その他 障害者スポーツ普及推進事業費など14事業	1億1,987万円
合 計		600億7,111万円

備考 (4)の計2億2,301万円のうち、(3)との重複(5,738万円)を除いた額は1億6,563万円

問合せ先

【①】	教育局支援子ども教育支援課	課長	宮村	電話	045-210-8212
【②、⑧、⑩、⑫】	保健福祉局福祉部障害福祉課	課長	水町	電話	045-210-4700
【③、⑬】	保健福祉局福祉部地域福祉課	課長	笹島	電話	045-210-4740
【④～⑦】	保健福祉局福祉部共生社会推進課	課長	柏崎	電話	045-285-0736
【⑨、⑪】	保健福祉局福祉部 障害サービス担当	課長	弘末	電話	045-210-4702
【⑭】	県土整備局都市部交通企画課	課長	福島	電話	045-210-6180
【⑮】	産業労働局労働部雇用対策課	課長	椎野	電話	045-210-5860
【⑯、⑰】	保健福祉局福祉部 共生社会啓発担当	課長	青木	電話	045-285-0771
【⑱】	教育局インクルーシブ教育推進課	課長	大野	電話	045-285-1007
【⑲】	スポーツ局スポーツ課	課長	江藤	電話	045-285-0791

地域医療体制の整備・充実及び高齢者支援施策の推進

1 目的

団塊の世代が後期高齢者となる2025年を見据え、高齢者をはじめ生活上の困難を抱える方々を地域全体で支える地域包括ケアシステムの構築に向けて、地域医療介護総合確保基金を活用し、医療・介護サービスの提供体制の強化に取り組むほか、がんをはじめとする疾病対策を推進する。

また、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らすことができる体制整備を推進する。

2 予算額 242億3,177万円

3 主な事業内容

区分	主な事業名及び事業概要	30年度当初予算額
(1)	地域医療体制の整備・充実	132億6,432万円
ア 病床の機能分化・連携に関する事業		
①	回復期病床転換施設整備費補助 高齢化の進展に伴い、不足が見込まれる回復期病床を確保するため、医療機関の病床転換等に向けた施設整備に対して補助する。	10億2,578万円
○	その他 緩和ケア病棟整備事業費補助など6事業	2億2,091万円
イ 在宅医療推進に関する事業		
②	在宅医療の推進 在宅医療提供体制を整備するため、在宅医療に従事する人材を育成するとともに、地域の医師会が実施する研修事業等に対して補助する。	8,312万円
③	在宅歯科医療の推進 在宅歯科医療提供体制を整備するため、歯科医療機関が行う在宅歯科医療用機器の整備に対して補助するとともに、在宅歯科医療連携室において、県民からの在宅歯科に関する相談等を行う。	2億4,824万円
ウ 医療従事者の確保に関する事業		
④	看護師等養成所運営費補助 看護職員の養成、確保を推進するため、看護師等養成所の運営に対して補助する。	5億2,340万円
⑤	医師等医療従事者修学資金貸付金事業 本県で勤務する医師等医療従事者を確保するため、産科等の特定科目を履修する医学生や看護師、理学療法士等に対して修学資金を貸し付ける。	3億1,189万円
⑥	小児救急医療病院群輪番制運営費 休日、夜間の小児二次救急医療体制の確保を図るため、市町村と医師会等が協力して実施する病院群輪番制の運営に対して補助する。	2億4,299万円
○	その他 新人看護職員研修事業費補助など26事業	6億1,530万円
エ 県立病院の機能整備		
⑦	病院機構負担金（収益的収支分） （地独）病院機構が安定的、継続的に質の高い医療を提供するため、地方独立行政法人法に基づき運営費を負担する。	95億2,445万円
新⑧	神奈川リハビリテーション病院電子カルテシステム等開発整備費 業務の効率化や迅速化、各部門間における相互連携の強化を図り、医療サービスを向上させるため、電子カルテシステム等の導入に向け、開発を行う。	3,708万円
○	その他 精神医療センターによる認知症対策の取り組みなど3事業	4億3,112万円
(2)	がんをはじめとする疾病対策の推進	60億8,063万円
⑨	がん医療提供体制の充実 神奈川県がん対策推進計画に基づき、がん対策を推進するため、がん診療連携拠点病院におけるがん医療やがん相談支援体制の充実強化等を図る。	4億6,603万円
⑩	難治性疾患（難病）及び肝疾患対策等の推進 難治性疾患、肝疾患患者への支援及び肝、腎疾患の予防と重症化防止、臓器移植に関する普及啓発等を行う。	52億5,541万円
○	その他 感染症対策の推進	3億5,918万円

区分	主な事業名及び事業概要	30年度当初予算額
(3) 高齢者支援施策の推進		49億3,608万円
ア 介護施設等の整備に関する事業		
⑪ 介護施設等の整備	高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けられるよう、地域の実情に応じて、小規模多機能型居宅介護事業所や認知症高齢者グループホーム等の整備に対して補助する。	44億8,580万円
イ 介護従事者の確保等に関する事業		
⑫ 福祉人材の参入促進	福祉・介護人材の参入を促進するため、介護分野での就労未経験者を対象に、新設する入門的研修等を行うとともに、介護サービス事業所等への就労支援を行う。また、介護の仕事の魅力を発信するイベント「介護フェアinかながわ」を開催する。	2億2,180万円
⑬ 福祉人材の養成確保	福祉・介護人材の養成・確保のため、地域包括ケアシステムの中核を担う介護支援専門員を対象に、多職種連携に関する研修を行う。また、かながわ福祉人材センター（横浜市神奈川区鶴屋町）において、福祉人材の就労相談、あっせん等を行う。	1億1,284万円
⑭ 福祉人材の定着支援	福祉・介護人材の定着を支援するため、介護サービス事業の経営者を対象としたセミナーや個別相談等を行う。また、出産・育児休業から復職した介護職員が短時間勤務する際における介護サービス事業者の代替職員雇用に対して補助する。	8,055万円
⑮ 生活支援コーディネーター養成研修事業費	地域における生活支援等サービスの提供体制の整備に向けた取組みを推進するため、生活支援コーディネーター養成研修等を行う。	721万円
⑯ 地域ケア多職種協働推進事業費	地域包括ケアシステムを構築するため、各保健福祉事務所及び県全体の広域的な地域ケア会議の開催、市町村の地域ケア会議への専門職の派遣、在宅介護に関する多職種連携研修会の実施により、医療と介護の連携の強化を図る。	444万円
○ その他 かながわ感動介護大賞表彰事業費など4事業		2,340万円
合 計		242億3,177万円

備考 (2)の計60億8,063万円のうち、(1)との重複(4,926万円)を除いた額は60億3,137万円

【参考】県立保健福祉大学の法人化と新たな研究科の設置準備

⑪ 保健福祉大学交付金	23億3,428万円
○ 保健、医療及び福祉分野における高度で専門的な知識及び技術を教授研究するとともに、ヒューマンサービスを実践できる人材及び地域や国際社会で活躍できる人材を育成するため、県立保健福祉大学を公立大学法人化し、必要な財源の一部を交付する。	17億8,469万円
○ 平成31年度の大学院新研究科（ヘルスイノベーションスクール）の設置のため、施設整備等に必要な財源の一部を交付する。	5億4,958万円
⑫ ヘルスイノベーションスクール設置推進事業費	4,859万円
ヘルスケア・ニューフロンティアの実現を担い、イノベーションを起こすことができる人材を養成するため、平成31年度の保健福祉大学大学院新研究科設置に向けて、国内外の大学や研究機関等との連携に向けた調整等を実施する。	

問合せ先

【①～③、⑤医学生について、⑥】

保健福祉局保健医療部医療課	課長 足立原	電話 045-210-4860
【④、⑤】 保健福祉局保健医療部保健人材課	課長 浅場	電話 045-210-4742
【⑦、⑧】 保健福祉局保健医療部県立病院課	課長 山崎	電話 045-210-5040
【⑨、⑩】 保健福祉局保健医療部がん・疾病対策課	課長 佐々木	電話 045-210-4772
【⑪】 保健福祉局福祉部	介護サービス担当課長 大澤	電話 045-210-4801
【⑫～⑭】 保健福祉局福祉部地域福祉課	課長 笹島	電話 045-210-4740
【⑮、⑯】 保健福祉局福祉部高齢福祉課	課長 板橋	電話 045-210-4830
【⑰】 保健福祉局保健医療部	公立大学法人化担当課長 深井	電話 045-285-0710

【⑰大学院新研究科設置について、⑱】

政策局ヘルスケア・ニューフロンティア推進本部室

メディカル・イノベーションスクール設置準備担当課長 藤原 電話 045-285-0776

中小企業・小規模企業活性化の推進 ～企業経営の「未病改善」に向けて～

1 目的

中小企業・小規模企業の新たな事業への取組みや新分野開拓など、「攻めの経営」を促進するとともに、事業承継や人手不足などの経営課題に対し、経営状況が下降する前に企業自らが必要な対策（企業経営の「未病改善」）を講じられるよう、県が早い段階からサポートすることで中小企業・小規模企業の持続的発展を図る。

2 予算額 84億2,227万円

3 主な事業内容

区分	主な事業名及び事業概要	30年度当初予算額
(1) 経営安定化等への支援		40億9,365万円
	① 商工会・商工会議所が行う経営支援事業等への補助 商工会議所等が行う経営相談や金融相談等の経営支援事業や特産品の開発・普及等の地域活性化事業に対して補助する。	17億3,883万円
	② 中小企業団体中央会補助金 神奈川県中小企業団体中央会が行う中小企業・小規模企業の組織化の推進、連携の支援等の事業に対して補助する。	2億4,826万円
一新	③ 神奈川産業振興センター事業費補助 (公財)神奈川産業振興センターが実施する中小企業・小規模企業支援事業に対して補助する。また、経営・技術・金融を担う4機関の協定に基づき、将来の成長につながる創業・イノベーションの戦略的な推進を図る事業を新たに補助する。	3億8,869万円
一新	④ 神奈川産業振興センター国際ビジネス事業費補助 中小企業・小規模企業の海外展開の進展のため、(公財)神奈川産業振興センターが行う、海外展開に向けた国別勉強会、海外展示会支援(新たに北米等で実施)、現地視察ミッション等の国際ビジネス支援事業及び中国の大連に設置している事務所の運営に対して補助する。	8,508万円
	⑤ 小規模企業支援強化事業費補助 小規模企業応援隊を設け、小規模企業サポーターとコーディネーターによる施策周知や支援を必要とする企業の掘り起しを行い、経営課題解決に向けた支援を行う。	3,925万円
一新	⑥ 中小企業・小規模企業振興事業費 地域経済の活性化を図るため、中小企業・小規模企業の表彰等や、各種支援施策の積極的な周知及び活用促進を行うとともに、円滑な事業承継の促進のため、新たに税制も含めた事業承継の具体的手続について、県版の分かりやすいマニュアルを作成する。	974万円
	⑦ がんばる中小企業発信事業費 成長している中小企業・小規模企業を県が認定し、広く周知することで、認定企業の社会的認知度を高め、新たな人材の確保や従業員のモチベーションの向上等につなげていく。	740万円
一新	⑧ 中小企業制度融資事業費補助 県、金融機関、神奈川県信用保証協会の三者が協調して、地域経済の状況に応じて長期・低利の政策融資を行い、創業・イノベーションの戦略的な推進に関する融資メニューの新設や、事業承継に関連する融資メニューの拡充等により、中小企業・小規模企業の事業活動の維持・安定を図る。 ＜融資枠2,600億円(緊急対応分を含む。)を確保＞	6億6,005万円
一新	⑨ 信用保証協会補助金 中小企業制度融資を利用する中小企業・小規模企業の負担を軽減するため、保証料引下げに要する経費等に対して補助する。	9億1,631万円
(2) 新たな事業展開等への支援		40億1,167万円
一新	⑩ 地域未来投資促進費 県内中小企業に、新たに制度化された地域未来投資促進法に基づく新制度の活用を促すため、地域経済牽引事業計画の策定を支援するとともに、制度の円滑な運用を図る。	328万円
	⑪ 産業技術総合研究所交付金 中小企業・小規模企業等に対する技術的支援を強化するため、県機関である産業技術センターと(公財)神奈川科学技術アカデミーを統合して設立された、(地独)産業技術総合研究所(海老名市下今泉)に対して、必要な財源の一部を交付する。	28億7,470万円

区分	主な事業名及び事業概要	30年度当初予算額
一 般 新	⑫ 成長ベンチャー開発費補助 今後も高い成長が期待されるライフサイエンス・エネルギー・IT分野において、事業化に取り組むベンチャー企業を支援するため、開発経費に対して補助する。	1,084万円
	⑬ スタートアップ支援事業費 ベンチャー企業の創出を促進するため、起業に関心を持つ者を対象とした起業啓発イベントを開催するとともに、ベンチャー企業の大きな成長を促すための個別相談会や起業塾、コミュニティ形成を促すためのイベント等を実施する。	3,268万円
	⑭ シニア起業家の創出促進 人生100歳時代を見据えて、シニア層による起業を促進するため、起業スクールを開催するとともに、シニアの起業家や起業準備者によるビジネスコンテストを開催する。	835万円
	⑮ プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業費 中小企業・小規模企業の事業革新を促進するため、「神奈川県プロ人材活用センター」を設置し、企業に必要な専門的知識・ノウハウを持った人材の採用をサポートするとともに、新たに県内中小企業と大企業との人材連携を促進する。	4,360万円
	⑯ 中小企業等戦略的経営促進事業費補助 「神奈川県プロ人材活用センター」の支援を受けて専門的知識・ノウハウを持った人材を採用した場合に、雇用に必要な経費に対して補助する。	420万円
	⑰ 商店街魅力アップ事業費補助 インバウンドを含めた集客力の強化を図るため、インバウンド事業や商店街観光ツアーの支援を充実するなど事業内容を改善し、商店街が自らの魅力を高めるために行う事業に対して補助する。	3,000万円
	⑱ 小規模企業販路開拓支援事業費 県や支援機関の支援策を活用した小規模企業者等を対象に、県外の展示・販売会へ出展支援を行う。	400万円
一 般 新	⑲ 小規模企業者等設備貸与事業資金貸付金 経営革新に取り組む小規模企業者等が導入を希望する設備を、長期かつ低利で割賦販売又はリースを行うために、(公財)神奈川産業振興センターに財源を貸し付ける。	10億円
	(3) 雇用の確保と人材育成への支援	3億1,694万円
	⑳ 働き方改革推進事業費 働き方改革を推進するため、中小企業・小規模企業等を対象に、普及啓発やテレワークの導入促進に取り組むとともに、新たに、働き方改革の内容やその対応方策等について解説したパンフレットの作成と県内4地区での相談会を実施する。	1,695万円
	㉑ 就業支援の推進 若者・中高年齢者・女性の就業を支援するため、「かながわ若者就職支援センター」、「シニア・ジョブスタイル・かながわ」、「マザーズハローワーク横浜」において、キャリアカウンセリング等の就業支援を行うとともに、中小企業等と正規雇用を目指す若者等とのマッチングのための面接会を実施する。	1億2,060万円
	㉒ 障害者雇用対策費 中小企業における障がい者雇用を促進するため、障害者雇用促進センターの職員が中小企業を個別訪問し、情報提供や出前講座等の支援を実施する。また、障がい者雇用促進フォーラムや中小企業における優良事例の紹介等を行う企業交流会を開催するほか、精神障がい者を雇用して1年以内の事業主が行う職場指導員の設置に対して補助する。	6,671万円
	㉓ 普通課程訓練事業費 中小企業・小規模企業の人材育成を支援するため、東西2校の総合職業技術校において、職業に必要な基礎的な知識、技術、技能を習得するための訓練を実施する。	1億1,267万円
	合 計	84億2,227万円

問合せ先

【①～③、⑤～⑦、⑭起業スクールについて、⑮、⑯、⑱】

産業労働局中小企業部中小企業支援課	課長 丸山	電話 045-210-5550
【④、⑩】 産業労働局産業部企業誘致・国際ビジネス課	課長 山本	電話 045-210-5570
【⑧、⑨、⑲】 産業労働局中小企業部金融課	課長 井上	電話 045-210-5670
【⑪～⑭】 産業労働局産業部産業振興課	課長 山崎	電話 045-210-5630
【⑰】 産業労働局中小企業部商業流通課	課長 和田	電話 045-210-5600

【⑳、㉑女性就業支援について】

産業労働局労働部労政福祉課	課長 巴	電話 045-210-5730
【㉒、㉓】 産業労働局労働部雇用対策課	課長 椎野	電話 045-210-5860
【㉓】 産業労働局労働部産業人材課	課長 木下	電話 045-210-5700

産業集積の促進と海外との経済交流の促進

1 目的

「セレクト神奈川100」等により市場の創出や拡大が見込まれる成長産業の企業等の立地を促進するとともに、海外展開を目指す企業に対してニーズに応じた効果的な支援を実施し、県内経済の活性化を図る。

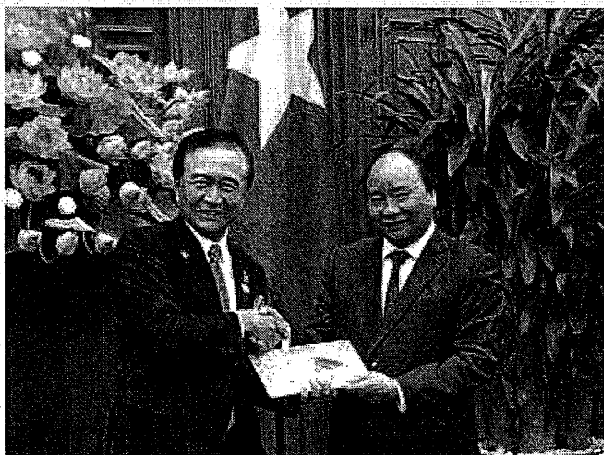
2 予算額 58億9,102万円

3 主な事業内容

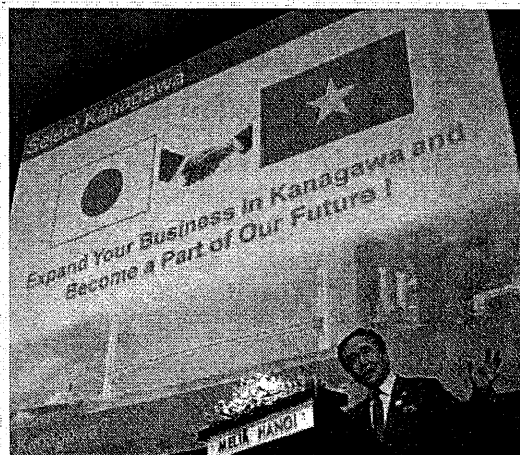
区分	主な事業名及び事業概要	30年度当初予算額
(1)	「セレクト神奈川100」等による企業誘致の促進	57億1,878万円
	① 企業誘致促進補助金 市場の創出や拡大が見込まれる成長産業の企業等の立地を促進するため、県外・国外から立地する企業の土地・建物・設備への投資に対して補助する。	1億4,015万円
	② 企業誘致促進賃料補助金 多様な立地形態に合わせた支援を行うため、県外から立地する企業や外国企業の運営拠点に係る賃料に対して補助する。	7,870万円
	③ 企業誘致促進融資事業費補助 県外・国外から立地する中小企業者等及び生産施設の拡張を伴う設備投資等を行う県内中小企業者等に対して低利融資を行うため、企業誘致促進融資の取扱金融機関に対して補助する。	1億9,727万円
一部 新	④ 産業集積促進事業費 企業誘致施策の周知を効果的に行うため、知事によるトップセミナー、デベロッパー等と連携した県外企業向けセミナー等を開催するなど、各種広報を実施する。	585万円
	⑤ 外国企業の誘致に向けた支援 外国企業の誘致を図るため、外国企業向けスタートアップオフィス及びレンタルオフィスの運営等を行う。	300万円
	⑥ 外国企業立上げ支援補助 外国企業進出時の立ち上げを支援するため、専門家によるコンサルティングや会社設立の手續に係る経費に対して補助する。	700万円
一部 新	⑦ 神奈川県企業誘致促進協議会負担金等 県外の優良企業の立地を促進するため、神奈川県企業誘致促進協議会が行う地域産業プロジェクト、企業誘致促進プロモーションの支援等を行う。また、ICTを中心としたベトナム企業の本県への進出を促進するため、ベトナムで神奈川投資セミナーを開催する。	538万円
	⑧ 産業集積促進奨励金 特区地域等において高度で先端的な産業の集積を促進するため、当該地域に立地するロボット関連産業やライフサイエンス産業等の企業に対して、不動産取得税の2分の1相当額（上限1億円）の奨励金を交付する。（インベスト神奈川2ndステップ）	4,359万円
	⑨ 産業集積支援融資事業費補助 ロボット関連産業やライフサイエンス産業をはじめとする県内中小企業者等の集積を図るため、産業集積支援融資の取扱金融機関に対して補助することにより、低利融資を実現する。（インベスト神奈川2ndステップ）	2億 691万円
	⑩ 産業集積施設整備に対する助成金 「神奈川県産業集積促進方策～インベスト神奈川～」の施設整備等助成制度により、工場等を新設又は増設した事業者に対し、一定の割合により助成金を分割して交付する。（インベスト神奈川）	49億4,272万円
	⑪ 産業集積促進融資事業費補助 県外から県内に立地した中小企業者等及び生産施設の拡張を伴う設備投資等を行った県内中小企業者等に対して低利融資を行うために、（公財）神奈川産業振興センターが借り入れる預託資金の金利負担相当分等に対して補助する。（インベスト神奈川）	5,447万円
	⑫ 産業集積促進融資事業費補助（第2ステージ） 県外から県内に立地した中小企業者及び生産施設の拡張を伴う設備投資等を行った県内中小企業者に対して低利融資を行うために、融資を実行した金融機関に対して補助する。（インベスト神奈川）	3,370万円

区分	主な事業名及び事業概要	30年度当初予算額
(2)	県内企業の海外展開支援と経済交流の促進	1億7,224万円
	⑬ 国別課題別海外進出セミナー・相談会 中小企業・小規模企業が海外展開を図る際の課題の解決に資するため、進出ニーズの高い国・地域の最新ビジネス事情の紹介や課題に関するセミナー等を、海外展開支援に係る協定を締結している民間金融機関・人材会社と連携して開催する。	161万円
新	⑭ 県内企業による中国への事業展開の支援等 遼寧省友好提携35周年に合わせて、県内企業の中国への販路拡大・進出を支援するため、商談会を開催する。また、経済交流を進めるため、中国において神奈川投資環境セミナーを開催する。	234万円
	⑮ 海外経済関連団体・企業等の受入等 海外との経済交流を促進するため、海外の経済関連団体・企業による訪問団が来県する際、セミナーや交流会等を開催する。また、県内中小企業・小規模企業の海外展開における中心的役割が期待される人材を確保するため、留学生を対象に合同会社説明会を開催する。	139万円
	⑯ 海外駐在員派遣費 外国企業の県内誘致及び中小企業・小規模企業の海外展開支援のため、シンガポールと米国メリーランド州に海外駐在員を派遣し、投資セミナーの開催や企業訪問等を行う。	7,113万円
	⑰ 民間金融機関海外拠点派遣費 中小企業・小規模企業の海外展開を支援するため、民間金融機関の海外拠点に県職員を派遣し、相談対応等の業務に従事する。	1,067万円
一部新	⑱ 神奈川産業振興センター国際ビジネス事業費補助 中小企業・小規模企業の海外展開の進展のため、(公財)神奈川産業振興センターが行う、海外展開に向けた国別勉強会、海外展示会支援(新たに北米等で実施)、現地視察ミッション等の国際ビジネス支援事業及び中国の大連に設置している事務所の運営に対して補助する。	8,508万円
合 計		58億9,102万円

ベトナム訪問の様子(平成29年7月)



グエン・スアン・フック首相との会談



神奈川投資セミナー

問合せ先

【①、②、④～⑧、⑩、⑬～⑱】

産業労働局産業部企業誘致・国際ビジネス課 課長 山本 電話 045-210-5570

【③、⑨、⑪、⑫】

産業労働局中小企業部金融課

課長 井上 電話 045-210-5670

農林水産業の活性化

1 目的

生産基盤となる農地の集積や施設整備の推進、トップ経営体や担い手の育成・確保、県産農林水産物のブランド力向上や鳥獣被害対策など、新鮮で安全・安心な食料を将来にわたって県民に安定的に提供するための様々な対策を講じることで、農林水産業の活性化と持続的発展を図る。

2 予算額 33億2,093万円

3 主な事業内容

区分	主な事業名及び事業概要	30年度当初予算額
(1) 農業の活性化		13億4,221万円
一部 新	① 農地集積の促進・支援 農地の集積を促進するため、農地活用の意向調査等を実施するほか、(公社)神奈川県農業公社が行う農地売買事業等に対して補助する。	1,249万円
新	② 都市農業推進事業費 生産者の営農意欲を喚起するとともに、県民の都市農業に対する理解を促進して、農地の保全を図るため、生産緑地の多面的機能を強化する設備の整備等に対して、市と連携して補助する。	1,500万円
	③ ほ場や農道の整備推進 農地拡大による生産性の向上や農作物の流通の改善等を図るため、南足柄市内山地区のほ場(田んぼや畑などの耕地)や広域農道小田原湯河原線など3路線の農道を整備する。	9億5,200万円
一部 新	④ トップ経営体育成支援事業費 販売額3,000万円以上の「トップ経営体」を育成するため、意欲ある若手生産者を対象に、経営能力の開発・向上を目的とした研修を実施するとともに、新たに研修修了者が規模拡大に向けて行う施設整備等に対して補助する。	3,400万円
	⑤ 女性農業者の経営参画支援 女性農業者の経営参画を促進するため、農業経営の発展に資する研修を実施するほか、女性のアイデアを活かした新商品開発等に対して補助する。	740万円
	⑥ 若手農業者等の確保・育成 次世代の農業を担う意欲ある若手農業者を確保するため、就農前後の生活安定や経営確立に必要な資金を交付するとともに、経営感覚に優れた中核的な農業者を育成するため、技術支援や経営改善指導等を行う。	1億9,144万円
一部 新	⑦ GAP(※)の取組みや認証取得の推進 GAPの取組みの高度化や拡大を図るため、GAPに積極的に取り組む生産者を対象に研修会を開催するほか、新たに認証を取得する際の審査費用等に対して補助する。 ※GAP… Good Agricultural Practice(農業生産工程管理)の略称で、農産物の安全を確保し、よりよい農業生産を実現する取組みのこと	841万円
	⑧ 県産品ブランド推進事業諸費 県産農水産品のブランド力の強化を図るため、「かながわブランド」やそのサポート店の登録、観光業界等と連携したイベントの開催等を行う協議会に対して負担金を支出するほか、生産者と小売事業者等とのマッチングを行う商談会を実施する。	524万円
新	⑨ 機能性農産物普及推進事業費 「湘南ボモロン」(県育成トマト品種)の機能性表示を行い付加価値を高めるため、リコペン含有量の安定的な確保に向けた栽培試験等を行う。	650万円
新	⑩ 足柄茶オーナー制度の導入支援 足柄茶のファンを獲得して消費を拡大するため、足柄茶の生産団体が実施する茶のオーナー制度の魅力アップを図るイベントに対して補助する。	20万円
	⑪ 6次産業化支援体制整備事業費 生産から加工・販売までを一体化する取組み(6次産業化)を推進するため、6次産業化を目指す生産者の相談対応や支援を行う神奈川県6次産業化サポートセンターを運営する。	1,435万円
	○ その他 かながわ畜産物販売戦略強化事業費など21事業	9,517万円

区分	主な事業名及び事業概要	30年度当初予算額
(2)	林業の活性化	7億4,416万円
	⑫ 間伐材の搬出支援 間伐材の有効活用の促進を図るため、間伐材の集材・搬出や神奈川県森林組合連合会が行う原木の安定流通等を確保する取組みに対して補助する。	3億 914万円
新	⑬ 木質バイオマス供給施設整備費補助 森林整備により発生する間伐材等のうち、曲がっているなど質が低く利用されていない木材を有効活用するため、木質バイオマス供給施設の整備に対して補助する。	2億6,765万円
	⑭ 林業担い手対策事業費 林業の労働力確保や就業者の育成を図るため、かながわ森林塾において新規就業希望者及び中堅・上級技術者を対象とした研修を実施する。	6,638万円
	○ その他 かながわ認証木材活用促進事業費補助など5事業	1億 98万円
(3)	水産業の活性化	9億2,635万円
	⑮ 小田原特定漁港漁場整備事業費 水産業の振興や防災機能の向上を図るため、小田原漁港（小田原市早川）において、平成31年3月の新港西側エリア供用開始に向けた施設の整備を行う。	7億3,163万円
新	⑯ あゆ中間育成施設整備事業費補助 放流用のあゆの稚魚の県内自給率を高めるため、神奈川県内水面漁業協同組合連合会が実施するあゆ中間育成施設の整備に対して補助する。	9,350万円
	⑰ 漁業就業の支援 若者の新規就業を支援するため、就業セミナーや漁業体験研修等を実施する。	157万円
新	⑱ 県産野菜を活用したムラサキウニ養殖の技術開発 磯焼け（※）対策や地域産品の開発による水産業の活性化を図るため、県産野菜の残さを餌とするムラサキウニの養殖技術を開発するほか、試食会を開催し、商品化に向けたニーズ調査を行う。 ※磯焼け・・・海藻を食べる魚（アイゴ）やムラサキウニなどが増加したことにより、海藻が食べつくされ藻場が消失する現象	381万円
一部新	⑲ 東京湾における貧酸素水塊（※）に対する取組み 魚介類の生息や分布に大きな影響を与える貧酸素水塊の影響を低減し、シャコなどの水産資源の回復を図るため、これまでの貧酸素水塊の動向予測等に加え、新たに底生生物の分析を実施し、その結果に基づいて生息環境ごとの影響を調査する。 ※貧酸素水塊・・・春から秋にかけて、海底に堆積したプランクトンなどの有機物をバクテリアが分解する際に酸素が消費されることで、海中の溶存酸素量が極端に低い水域が発生する現象	800万円
	○ その他 栽培漁業施設整備事業費など9事業	8,782万円
(4)	鳥獣被害対策	3億 819万円
	⑳ 地域ぐるみ鳥獣被害対策推進費 市町村や住民が地域ぐるみで取り組む鳥獣被害対策（※）を支援するため、かながわ鳥獣被害対策支援センター（平塚市西八幡）が専門的観点からの技術的支援や人材の育成等を行う。 ※地域ぐるみで取り組む鳥獣被害対策・・・①捕獲、②被害防護対策、③集落環境整備の3つの取組みを地域が一体となって実施	2,778万円
	㉑ 鳥獣被害防止特別措置事業費補助 市町村や農業協同組合等で構成する地域協議会が被害防止計画に基づいて行う鳥獣被害対策を支援するため、侵入防止柵の整備や捕獲等の取組みに対して補助する。	5,000万円
	㉒ ニホンジカ及びニホンザルの管理 ニホンジカやニホンザルによる被害を軽減するため、管理計画に基づき、生息状況調査や管理捕獲等を実施する。	2億1,747万円
	○ その他 指定管理鳥獣捕獲等事業費など5事業	1,294万円
合 計		33億2,093万円

問合せ先

【①、③】	環境農政局農政部農地課	課長 松村	電話 045-210-4460
【②、⑧、⑨、⑪】	環境農政局農政部農政課	課長 小澤	電話 045-210-4401
【④～⑦、⑩】	環境農政局農政部農業振興課	課長 中村	電話 045-210-4420
【⑫～⑭】	環境農政局緑政部森林再生課	課長 濱名	電話 045-210-4330
【⑮～⑰】	環境農政局農政部水産課	課長 滝口	電話 045-210-4530
【⑱～㉒】	環境農政局緑政部自然環境保全課	課長 山田	電話 045-210-4301

行ってみたい神奈川の観光魅力づくり

1 目的

ラグビーワールドカップ2019™や東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けて、国内外から多くの観光客を誘致するとともに、地域の文化資源を活かして賑わいを創出することにより、人を引きつける魅力ある神奈川づくりを加速化します。

2 予算額 7億6,467万円

3 主な事業内容

区分	主な事業名及び事業概要	30年度当初予算額
	(1) 魅力ある観光地の形成	7億1,976万円
	ア 観光資源の発掘・磨き上げ	
	① 神奈川県観光魅力創造協議会運営事業費 外国人観光客等を誘致するため、観光資源の発掘・磨き上げを行い、1,000通りのツアー等の企画・商品化を促進する。	2,600万円
一新	② 新たな観光の核づくり促進交付金 横浜・鎌倉・箱根に次ぐ第4の国際観光地を創出するため、「新たな観光の核づくり」の構想地域として県が認定した3地域（城ヶ島・三崎地域、大山地域及び大磯地域）の活性化に向け、先導的な役割を果たすと認められる事業に対して市町（3地域）に補助するほか、各地域の魅力をプロモーションする。	6,302万円
	③ かながわシープロジェクト推進費 神奈川の海に多くの観光客を呼び込むため、「Feel SHONAN」ウェブサイト・SNSの運営や海関係イベントの開催等の取組みを進めるとともに、神奈川の海からしか見ることのできない景観を観光コンテンツとして活用した新たな観光（海洋ツーリズム）を展開する。	3,960万円
	④ 県西地域ネットワーク強化推進事業費 県西地域への誘客促進と地域全体の周遊性を向上させるため、未病バレー「BIOTOPIA」をはじめとした県西地域に点在する未病を改善する拠点を周遊するモデルツアー等の回遊企画を実施する。	500万円
	⑤ 三浦半島魅力最大化プロジェクト推進費 三浦半島地域に多くの人を呼び込むため、三浦半島地域の活性化につながる事業を民間企業を主体とした三浦半島地域連携DMO（仮称）と連携して展開するとともに、三浦半島地域への移住・定住を促進するため、三浦半島地域の移住施策に関する情報の一元的な発信や移住希望者向けイベントを実施する。	3,500万円
	⑥ 宮ヶ瀬湖周辺地域活性化推進事業費 宮ヶ瀬湖周辺地域において観光を通じた地域活性化を推進するため、日本版DMO法人である（公財）宮ヶ瀬ダム周辺振興財団を中心とする関係機関と連携し、ガイドブックの制作やデジタルサイネージ等を活用した観光プロモーションを実施するとともに、新たなウォーターレジャーであるSUP等を導入し、アクティビティの充実を図る。	1,171万円
	⑦ 水源地域交流の里づくり事業費 「やまなみ五湖 水源地域交流の里づくり計画」に基づき、水源地域の活性化と水源環境の理解促進を図るため、交流の里イベントの開催や地域資源を生かした商品への支援、水源地域住民と都市地域住民との交流事業等を実施する。	1,208万円
一新	⑧ マグネット・カルチャー推進事業費 「マグカル」の取組みを推進するため、既存施設を活用した魅力的なコンテンツの創出・発信、文化芸術関係団体等の企画に対する支援、インバウンドを意識した情報発信の強化、多彩な分野の伝統芸能関係団体が一堂に会する公演等を行う。	1億7,652万円
一新	⑨ 商店街魅力アップ事業費補助 インバウンドを含めた集客力の強化を図るため、インバウンド事業や商店街観光ツアーの支援を充実するなど事業内容を改善し、商店街が自らの魅力を高めるために行う事業に対して補助する。	3,000万円
	⑩ 商店街インバウンド受入推進事業費 商店街での外国人観光客の円滑な受入れを支援するため、外国人観光客への対応に関する講習会等を開催する。	196万円

区分	主な事業名及び事業概要	30年度当初予算額
イ 戦略的プロモーションの推進		
一新	⑪ 国内観光客誘致促進事業費 国内観光客の誘致を促進するため、中部・関西・東北地方をメインターゲットに教育旅行の誘致を行うほか、都内において地方からの利用者に向けたプロモーションを行う。	985万円
	⑫ 神奈川歴史観光振興事業費 鎌倉、大山及び横須賀の日本遺産認定（平成28年4月）を契機に、明治維新150周年記念イベントを実施するなど県内全域の歴史をテーマとした観光プロモーションを行うとともに、ボランティアガイドの活動支援等の受入環境を整備する。	3,507万円
	⑬ 観光情報提供事業費 国内観光客の誘致を促進するため、ホームページでの多彩な観光魅力の情報発信や、観光展への出展、観光キャラバンの実施等のプロモーションに対して補助する。	3,387万円
新	⑭ 外国人観光客周遊プロモーション事業費 外国人観光客の誘致や県内周遊の促進を図るため、教育旅行、MICE、富裕層、クルーズ客など多様なニーズや客層に対応した観光コンテンツの発掘・磨き上げやプロモーションを実施する。	2,599万円
一新	⑮ 外国人観光客誘致プロモーション強化事業費 ラグビーワールドカップ2019™の開催に向け、外国人観光客を誘致するため、ラグビー人気が高い国をターゲットとしたプロモーションや、外国語観光情報ウェブサイトを活用した情報発信等を実施する。	9,899万円
	⑯ 外国人観光客誘致のための戦略的取組み 外国人観光客を誘致するため、パンフレット・SNS・現地メディアを活用した情報発信、旅行代理店等の招請、国際観光展への出展、近隣都県等と連携した共同プロモーションを実施する。	3,405万円
一新	⑰ ベトナムとの友好関係強化の取組み 日越外交関係樹立45周年の節目に、ベトナム交流イベント「ベトナムフェスタin神奈川」に加えて、ベトナムにおける「KANAGAWA Festa in VIETNAM」の開催を支援し同国との関係を一層強化するとともに、ベトナムの成長エネルギーを神奈川に呼び込む。	3,108万円
ウ 受入環境の整備		
一新	⑱ 外国人観光客受入おもてなし向上推進事業費 外国人観光客の満足度を高め、新たな誘客やリピーターの確保を図るため、おもてなし人材の育成や県内事業者の多言語対応を支援し、外国人観光客が快適に滞在できる環境づくりを促進する。	842万円
一新	⑲ 外国人観光客の受入環境の整備 外国人観光客の満足度を高め、新たな誘客やリピーターの確保を図るため、県有施設において外国語表記の案内板やWi-Fi設備を整備するとともに、神奈川県観光魅力創造協議会で発掘した観光資源等（コンテンツ）の活用を図る施設整備等に対して補助する。	4,150万円
(2) 観光関連産業の成長促進		4,490万円
	⑳ かながわ産品販路開拓事業費補助 地域の特色ある名産品（かながわ産品）の普及促進や、名産品を通じた観光PRを行うため、物産展等の開催事業に対して補助する。	1,900万円
一新	㉑ かながわ産品アンテナショップ運営委託事業費 かながわ産品の普及や観光客の増加を図るため、既存のアンテナショップかながわ屋のほか、大型商業施設に新たに新店を出す等、かながわ産品の展示・販売の場を整備し、情報発信や消費者ニーズを把握する。	2,410万円
一新	㉒ 観光土産品等振興事業費 観光と土産をつないだ更なる観光客誘致を目的として、新たな「名産100選（仮称）」を選定するとともに、新たな県産品（新商品）を活用した販売戦略の構築等を行う。	180万円
合 計		7億6,467万円

問合せ先

【①、⑭～⑯、⑲】	産業労働局観光部国際観光課	課長 今井	電話 045-210-4015
【②、⑪～⑬、⑳～㉒】	産業労働局観光部観光企画課	課長 池田	電話 045-210-5760
【③～⑤】	政策局自治振興部地域政策課	課長 久郷	電話 045-210-3250
【⑥、⑦】	政策局政策部土地水資源対策課水政室	室長 小出	電話 045-285-0048
【⑧】	県民局くらし県民部 マグカル担当	課長 松村	電話 045-285-0760
【⑧伝統芸能について】	県民局くらし県民部文化課	課長 大場	電話 045-210-3800
【⑨、⑩】	産業労働局中小企業部商業流通課	課長 和田	電話 045-210-5600
【⑰】	県民局くらし県民部国際課	課長 兄内	電話 045-210-3740

かながわスマートエネルギー計画の推進

1 目的

かながわスマートエネルギー計画を推進するため、太陽光をはじめとする再生可能エネルギー等の導入加速化、水素エネルギーの導入拡大及び省エネルギーの促進とスマートコミュニティの形成に取り組み、地域において自立的なエネルギーの需給調整を図る「分散型エネルギーシステム」の構築を目指す。

2 予算額 5億1,881万円

3 主な事業内容

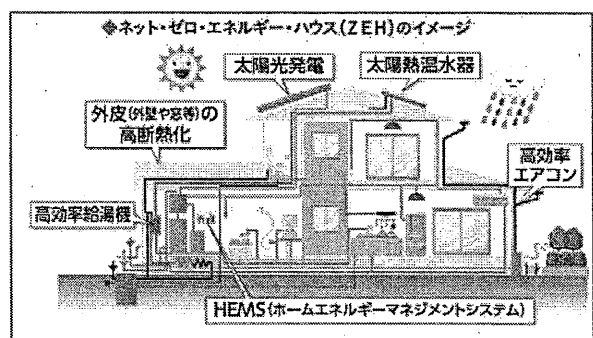
区分	主な事業名及び事業概要	30年度当初予算額
(1)	再生可能エネルギー等の導入加速化	6,737万円
①	自家消費型太陽光発電等導入費補助 固定価格買取制度を利用しない自家消費型の太陽光発電等の導入を促進するため、太陽光発電等の導入に対して補助する。	4,040万円
②	太陽光発電の普及促進 新規導入量が減少している太陽光発電の導入拡大を図るため、説明パネルの展示や、相談コーナーの設置により、太陽光発電の意義やメリットを広く県民に周知するソーラーフェアを開催する。また、セミナーの開催やイベント出展等により再生可能エネルギーの普及啓発を実施する。	697万円
③	県有施設への太陽光発電設備の設置 設置箇所 セーリングセンター（仮称）（藤沢市江の島） 5kW（予定） 運転免許センター本館棟（仮称）（横浜市旭区） 100kW 厚木警察署（厚木市水引） 50kW 花水台交番（平塚市花水台）他2交番 5.4kW（1.8kW×3交番）	※ - 万円
④	早戸川水系水力発電推進事業 相模川水系早戸川のえん堤等を利用した小水力発電設備の設置に向けて、発電所の整備設計を行う。	2,000万円
(2)	安定した分散型エネルギー源の導入拡大	2億8,943万円
⑤	ワークプレイスチャージング導入事業費 電気自動車（EV）の導入を促進するため、「ワークプレイスチャージング」のモデル事業として県内事業者による充給電設備等の導入に対して補助し、効果の検証を行い、電気自動車（EV）の蓄電池としての活用を図る。	2,250万円
⑥	蓄電池導入費補助 太陽光発電の更なる導入拡大に向けて、太陽光で発電した電力を効果的に利用する蓄電池の導入促進を図るため、住宅や事業所における太陽光発電設備と併せた蓄電池の導入に対して補助する。	9,000万円
⑦	分散型エネルギーシステム導入費補助 ガスコージェネレーション等の導入を促進するため、生産した電力と熱を事業所間で融通するなど、効率的な利用を図るモデル事業を公募し、ガスコージェネレーション等の導入に対して補助する。	1,700万円
⑧	燃料電池自動車導入費補助 水素エネルギーの導入を促進するため、個人や事業者による燃料電池自動車等の導入に対して補助する。	1億1,350万円
⑨	燃料電池自動車地域交通導入促進費補助 燃料電池自動車（FCV）の地域交通（ハイヤー等）への導入を促進するため、FCVの地域交通における運用モデルの構築に必要な車両性能及び運行データの提供、地域の防災訓練及び県が実施する普及啓発事業への協力に係る経費に対して補助する。	96万円
⑩	水素ステーション整備費補助 燃料電池自動車（FCV）の普及に不可欠な、水素ステーションの整備を促進するため、事業者による水素ステーションの整備に対して補助する。	3,500万円
⑪	スマート水素ステーション導入事業費 水素エネルギーの普及に向けて、CO2フリー水素社会の具体的なイメージをPRするため、再生可能エネルギーで製造した水素を利用する簡易型の水素ステーションの運用を行う。	521万円

区分	主な事業名及び事業概要	30年度当初予算額
	⑫ 次世代自動車普及促進事業費 電気自動車（EV）及び燃料電池自動車（FCV）の普及を図るため、関連する企業等が参加する協議会で普及に向けた検討を進めるとともに、EV及びFCVを活用した普及啓発イベント等を、市町村、事業者等と協力して実施する。	526万円
	(3) 多様な技術を活用した省エネ・節電の取組促進	1億5,241万円
一 新	⑬ エネルギー自立型住宅促進事業費補助 省エネと創エネにより年間の一次エネルギー消費量を正味でゼロにする、ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス（ZEH）の導入及びZEH化が困難な既存住宅の省エネ改修に対して補助する。	9,000万円
新	⑭ エネルギー自立型住宅促進普及啓発事業費 ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス（ZEH）の導入や既存住宅の省エネ改修を促進するため、県内ハウスメーカー等とともに、ZEH及び省エネ改修の認知度向上を図るイベントを開催する。	400万円
	⑮ ZEB導入費補助 省エネと創エネにより年間の一次エネルギー消費量を正味でゼロにする、ネット・ゼロ・エネルギー・ビル（ZEB）の導入を促進するため、ZEBの実現を目指すモデル事業を公募し、ZEBの導入に対して補助する。	2,500万円
	⑯ 中小規模事業者の省エネルギー対策の促進 県内の中小規模事業所及び中小テナントビルへの省エネ診断を実施する。また、専門家（中小企業診断士、技術士）と連携して省エネ診断で提案された省エネルギー対策を実施するための支援を行う。	1,605万円
	⑰ 温暖化対策計画書制度の運用 県内の温室効果ガス削減に向けた取組みの促進を図るため、一定規模以上の事業活動・建築物・開発事業についての計画書制度を着実に運用する。	511万円
	⑱ 家庭の省エネルギー対策の促進 ライフスタイルの転換を促すため、「マイエコ10宣言」の普及を図るとともに、学校や地域での環境教育を推進する。また、民間事業者と連携したキャンペーンを実施するとともに、既存住宅の省エネ改修等の促進に向けた事業を実施する。	1,224万円
	(4) エネルギーを地産地消するスマートコミュニティの形成	800万円
	⑲ 地域電力供給システム整備事業費補助 電力の地産地消を推進するため、小売電気事業者が、地域の住宅や事業所等に設置された太陽光発電設備等から電気を調達して地域の事業所等に供給するモデル事業を公募し、地域電力供給システムの整備に対して補助する。	800万円
	(5) エネルギー関連産業の育成と振興	159万円
	⑳ スマートエネルギー関連製品等開発促進事業費 エネルギー産業への参入促進を図るため、中小企業が行う、ホーム・エネルギー・マネジメント・システム（HEMS）や、水素・燃料電池関連の技術開発・製品開発を支援する。	159万円
合 計		5億1,881万円

※ 県有施設への太陽光発電設備の設置に係る予算額については、全体の工事費等に組み込まれていることから「－万円」としている。



ワークプレイスチャージングのイメージ



ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス(ZEH)のイメージ

問合せ先

【①～③、⑤～⑮、⑲、⑳】

産業労働局産業部エネルギー課

課長 清水 電話 045-210-4101

【④】

企業局利水電気部発電課

課長 川上 電話 045-210-7290

【⑯～⑱】

環境農政局環境部環境計画課

課長 太田 電話 045-210-4050



ロボットと共生する社会の実現

1 目的

「さがみロボット産業特区」の第2期（平成30年度から平成34年度）において、県民の「いのち」を輝かせるため、ロボット関連産業の創出・育成に向けた特区の取組みの「見える化」を推進し、あらゆる分野で生活支援ロボットが活用されるロボットと共生する社会の実現を目指す。

2 予算額 2億3,901万円

3 主な事業内容

区分	主な事業名及び事業概要	30年度当初予算額
(1)	生活支援ロボット等の早期実用化の促進	9,245万円
①	さがみロボット産業特区参加促進事業費 特区の取組効果を地域経済の活性化につなげるため、テクニカルショウヨコハマへの出展支援など、中小企業等がロボット関連産業に関わる機会を提供するとともに、ロボットを活用した新たな市場形成の可能性を示していくことにより、「産業界にとっての見える化」を推進し、特区への参加を促進する。	1,804万円
②	ロボット実用化促進事業費 中小企業・小規模企業のロボット事業への参入を促進するため、ロボットの開発プロジェクトに対して補助する。	2,700万円
③	自動運転プロジェクト推進事業費 自動運転や自動運転を活用したサービスの実用化を早期に実現するため、市街地等での自動運転実証実験に対して支援を行う。	217万円
④	実証施設の運営 生活支援ロボット等の実証実験の場である、さがみロボット産業特区プレ実証フィールド（相模原市南区新戸）の管理運営を行う。	1,107万円
⑤	ロボット技術活用促進事業費 生活支援ロボットの早期実用化を図るため、実証実験案件を全国から公募し、採択した案件に対し支援を行うほか、ロボット商談展示会への出展等を支援する。	1,320万円
⑥	重点プロジェクト推進事業費 重点プロジェクトに位置付けた生活支援ロボットの早期実用化・事業化を図るため、アドバイザー支援や実証実験支援を行う。	819万円
⑦	ロボットの早期実用化に向けた取組み 生活支援ロボット等を最短期間で商品化するため、専門家のコーディネートにより共同研究開発等を促進する神奈川版オープンイノベーションの取組みを推進するとともに、デザイン面からの総合的な支援を実施する。	1,276万円
(2)	生活支援ロボット等の導入・普及の促進	8,765万円
⑧	ロボット導入支援事業費 特区の取組みを活用して商品化された生活支援ロボットについて、民間施設等への導入の促進を図るため、ロボットの導入に対して補助する。	613万円
⑨	ロボット普及・浸透推進事業費 ロボットの普及・浸透を図るため、介護施設等にロボットを持ち込み、施設職員等に実際のロボットに触れて体験してもらう機会を設けるとともに、住宅展示場のモデルハウス等に生活支援ロボットを配置し、自由に体験してもらう機会を設ける。	754万円
⑩	介護ロボット普及推進事業費 介護施設職員等に対し、介護ロボットの活用現場を体感する機会を設けるとともに、介護施設等への介護ロボットの導入に対して補助する。	2,791万円
⑪	先進異分野融合プロジェクト推進事業費 最先端ヘルスケアロボットの普及を促進するため、ロボットを活用した歩行機能の回復トレーニング等の実証事業により、健常時における未病対策効果の検証を行う。	2,304万円
⑫	リハビリテーションロボット普及推進事業費 リハビリテーションロボットに関する専門的な相談窓口として設置したかながわりハビリロボットクリニック（神奈川リハビリテーション病院内）において、筋電義手をはじめリハビリテーションロボット全般の相談や実証実験の調整などを行う。	1,902万円

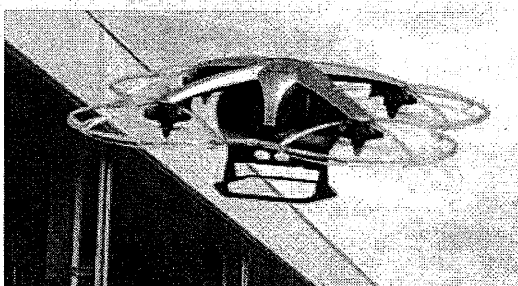
区分	主な事業名及び事業概要	30年度当初予算額
⑬	⑬ 災害対応におけるロボット活用の推進 土砂災害、山岳・水難事故など、人が容易に近づけない現場での災害対応ロボットによる迅速かつ安全な救出救助活動を推進するため、消防学校（厚木市下津古久）において、ドローン等を活用した教育及び実動訓練を実施する。	400万円
(3)	ロボットと共生する社会の実現に向けた発信	5,890万円
⑭	⑭ ロボット共生社会推進事業費 ロボットと共生する社会の実現に向けて、ロボットが活用されている様子を身近な場所で実感できるモデル空間（ショーケース）の整備や、ロボットを活用したイベントを実施するとともに、セーリングワールドカップシリーズ江の島大会の際に自動運転バスで来場者を輸送する実証に取り組み、「県民にとっての見える化」を推進する。	2,953万円
⑮	⑮ ロボットと共生する社会への理解促進及びPRに向けた取組み 特区の取組みの周知とロボットと共生する社会への理解促進を図るため、「さがみロボット産業特区」のイメージキャラクターである鉄腕アトム等を活用した広報及びイベントの開催を行うほか、高校生を対象としたロボットを活用した授業等を実施する。	2,937万円
合 計		2億3,901万円

さがみロボット産業特区の取組み（例）

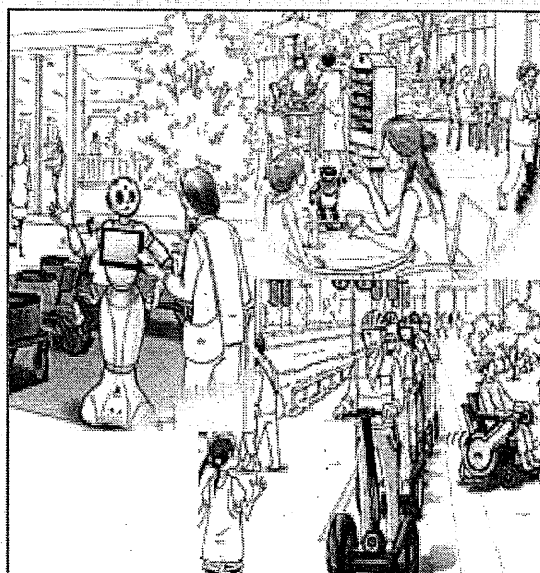
さがみロボット産業特区では、地域活性化総合特別区域制度を活用し、生活支援ロボットの実用化や普及を促進するとともに、関連企業の集積を進めています。



無人運転車両を活用した
新しい交通移動サービス（イージーライド）



飛行型警備ロボット



ロボット共生社会推進事業
（ロボットを身近に実感できるモデル空間イメージ）

問合せ先

【①～⑨、⑭、⑮】 産業労働局産業部産業振興課

課長 山崎 電話 045-210-5630

【⑩】 保健福祉局福祉部高齢福祉課

課長 板橋 電話 045-210-4830

【⑪】 ヘルスケア・ニューフロンティア推進本部室

ライフイノベーション担当

課長 大木 電話 045-285-0038

【⑫】 保健福祉局保健医療部県立病院課

課長 山崎 電話 045-210-5040

【⑬】 安全防災局安全防災部消防課

課長 中村 電話 045-210-3422

安全で安心なまちづくり

1 目的

地震災害対策推進条例に基づく自助・共助の取組みを一層推進するとともに、中長期を見据えた減災戦略に基づく対策に取り組み、県民の生命、身体及び財産を守る、「災害に強いかながわ」をつくる。

また、地域防犯力の強化や、犯罪被害者等への支援、県民と一体となった交通安全運動・対策等を実施することにより、犯罪や事故のない安全で安心なまちづくりを推進する。

2 予算額 984億5,338万円

3 主な事業内容

区分	主な事業名及び事業概要	30年度当初予算額
(1) 地震災害対策の推進		949億 778万円
ア 地震災害対策の計画的な推進		
①	地震災害対策の強化等、観測・調査研究の推進 地震防災対策を効果的に推進するための各種観測・調査研究を進めるほか、地域防災力向上に向けて、市町村の取組みへの支援を行う。	11億 647万円
イ 都市の安全性の向上		
②	防災空間の確保や防災機能の充実等 自然災害による被害発生危険性を回避した土地利用を進め、都市計画との連携により実効性を高めるほか、延焼防止や避難地等の防災上重要な役割を持つ市街地や都市公園、緑地等の防災空間の確保に取り組む。	89億4,290万円
③	道路、橋りょう、港湾等の整備による緊急輸送体制の確保等 災害時の緊急物資の輸送や緊急活動等の迅速、円滑な実施を図る道路ネットワークを整備するため、幹線道路の体系的整備を進める。また、土木構造物の安全確保のため既存施設の耐震性を強化するとともに、港湾機能の充実を図る。	278億7,468万円
④	津波、高潮、水害対策及びがけ崩れ対策等の推進 津波、高潮及び水害対策として、河川・海岸保全施設等の整備・改修を進める。また、がけ崩れ対策として、土砂災害危険箇所の防災工事を計画的に推進する。	91億4,859万円
○	その他 ライフラインや危険物施設の安全対策、建築物等の安全確保対策など81事業	407億9,077万円
ウ 災害時応急活動事前対策の充実及び復旧・復興対策		
⑤	災害時応急体制の整備 大規模災害等発生時に県内の被害状況をリアルタイムで把握し、「かながわ消防」部隊の迅速かつ確かなオペレーションを可能とするシステム（Kアラート（仮称））を構築する。また、消防学校（厚木市下津古久）において、災害対応ロボットを活用した教育及び実動訓練を実施するとともに、火災訓練施設を再整備する。 （新） かながわ消防初動対応力強化システム（Kアラート（仮称））の整備 （新） 災害対応ロボットを活用した教育及び実動訓練の実施 （新） 消防学校の火災訓練施設の再整備	35億4,874万円
⑥	広域応援体制等の拡充、防災知識の普及、防災訓練の実施等 防災関係機関相互の連携体制を確保するため、協定締結や必要資機材等の整備を進める。また、県民への防災知識の普及啓発、大規模地震災害発生を想定した広域的応援の訓練を実施する。 ・ オール神奈川による防災訓練の充実強化	20億6,881万円
○	その他 避難対策及び飲料水等の供給対策、医療・救護・防疫対策など17事業	11億5,992万円
エ 被災者・被災地への支援		
⑦	被災者・被災地への支援 東日本大震災等による避難生活が長期化する中、避難者の早期自立や早期帰還、安定的な生活確保のため、国や市町村、避難元自治体や関係団体と連携して、避難者の状況に応じたきめ細やかな支援を行う。 また、本県独自の激変緩和措置として、福島県の避難指示区域外からの避難者に対する民間賃貸住宅等の家賃に対して補助する。	2億6,684万円

区分	主な事業名及び事業概要	30年度当初予算額
	(2) 犯罪や事故のない安全で安心なまちづくり	35億4,560万円
	ア 犯罪の起きにくい地域社会づくり	
	⑧ 地域防犯力強化支援事業費 ラグビーワールドカップ2019 TM 及び東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた安全・安心な神奈川づくりのため、防犯カメラの設置に対して市町村に補助するとともに、地域防犯活動の活性化に資する地域の取組みを支援する。	4,600万円
	○ その他 安全・安心まちづくり県民運動の推進、防犯人材の育成など3事業	903万円
	イ 犯罪被害者などへの支援	
	⑨ 性犯罪・性暴力被害者ワンストップ支援事業費 性犯罪・性暴力の被害者を支援するため、かながわ性犯罪・性暴力被害者ワンストップ支援センター「かならいん」を運営するとともに、協力医療機関とのネットワークの充実・強化を進める。	6,032万円
	○ その他 犯罪被害者などへの支援など4事業	1,143万円
	ウ 事件・事故などへの迅速・的確な対応	
新	⑩ AI活用型犯罪等発生予測システム推進費 民間企業の技術力、大学等研究機関の分析力、警察が保有する犯罪統計等のビッグデータを活用し、産学官連携の下、AIを活用した犯罪・交通事故発生予測技法等について調査・研究し、システムの構築を目指す。	4,802万円
一新	⑪ サイバー犯罪対策費 急速に多様化・複雑化するサイバー犯罪に対応するため、捜査技術・解析能力を向上させ捜査力を強化するとともに、民間企業等の危機意識醸成と自主防犯対策を促進し、県全体のサイバーセキュリティを向上させる。	2,540万円
新	⑫ 録音・録画装置整備費 平成31年6月から取調べの全過程の録音・録画が義務化されることに伴い、警察署取調室に録音・録画装置を整備する。	3,804万円
	エ 交通事故の防止	
	⑬ 交通事故防止活動の推進 交通事故を防止するため、県民総ぐるみの交通安全運動・対策を推進するなど、交通事故防止活動を強化する。	1,683万円
	⑭ 交通安全施設整備費 道路利用者の交通安全を確保するため、信号制御機、信号灯器、道路標識等の交通安全施設を計画的に整備し、円滑な交通環境の構築を推進する。	32億9,050万円
	合 計	984億5,338万円

<⑤ 災害時応急体制の整備>

- ⑨ かながわ消防初動対応力強化システム（Kアラート（仮称））の整備 1,971万円
大規模災害等発生時に県内の被害状況をリアルタイムで把握し、「かながわ消防」部隊の迅速かつ的確なオペレーションを可能とするシステム（Kアラート（仮称））を構築する。

<⑧ 地域防犯力強化支援事業費>

- 防犯カメラの設置促進 4,500万円
ラグビーワールドカップ2019TM及び東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会を見据え、2019年度までに800台設置する計画を、2018年度までに前倒しし、市町村等のニーズに対応した防犯カメラの設置促進を図る。

問合せ先

【①～④、⑥、⑦】

安全防災局安全防災部災害対策課 課長 佐川 電話 045-210-3420

【⑤】 安全防災局安全防災部消防課 課長 中村 電話 045-210-3422

【⑧、⑨、⑬】

安全防災局安全防災部くらし安全交通課 課長 押部 電話 045-210-3550

【⑩】 警察本部生活安全部生活安全総務課 課長代理 近藤 電話 045-211-1212(内線3020)

【⑪】 警察本部生活安全部サイバー犯罪対策課 課長代理 太田 電話 045-211-1212(内線3181)

【⑫】 警察本部刑事部刑事総務課 課長代理 小林 電話 045-211-1212(内線4011)

【⑭】 警察本部交通部交通規制課 課長代理 鴻巣 電話 045-211-1212(内線5161)

ひとのチカラ

子ども・子育てへの支援

1 目的

県内どこでも「待機児童ゼロ」の達成に向けて、保育士をはじめとする子育て支援人材の確保・育成や、保育所整備など待機児童対策の一層の推進に取り組むとともに、幼児期の教育・保育の提供体制の確保・充実等に取り組む市町村などを支援する。

あわせて、子どもの将来が生まれ育った環境に左右されないよう、子どもの貧困対策に取り組むとともに、私立高等学校等生徒学費補助金や青少年センター機能の充実を図る。

2 予算額 1, 150億1, 879万円

3 主な事業内容

区分	主な事業名及び事業概要	30年度当初予算額
(1) 子ども・子育て支援の更なる充実		475億9, 427万円
ア 保育士をはじめとした子育て支援人材の確保・育成		
①	地域限定保育士試験実施事業費 年3回目の保育士試験として国家戦略特区を活用し、新たに民間企業等を試験機関に指定して県独自の地域限定保育士試験を実施し、県内の保育士確保を図る。	4, 852万円
②	保育エキスパート等養成事業費 一定の経験を積んだ保育士等を対象にアレルギー、虐待、乳児保育など各分野のスペシャリスト（保育エキスパート）等を養成し、保育の質の向上と就業継続の支援を図る。	1億3, 944万円
③	保育体制強化事業費補助 地域の子育て経験者など多様な人材を保育に係る周辺業務に活用することで、保育士の負担を軽減し、保育士の就業継続、離職防止を図る。	2, 701万円
イ 待機児童対策の一層の推進		
④	低年齢児受入対策緊急支援事業費補助 待機児童の8割を占める低年齢児（0～2歳）の保育所等への受入れを促進するため、年度途中で定員超過して受け入れるための保育士を年度当初から雇用する保育所等に対して補助する。	1億4, 618万円
⑤	保育所等緊急整備事業費補助等 待機児童対策を推進するため、保育所の緊急整備や認定こども園、小規模保育所の整備等を支援する市町村に対して補助する。	28億9, 608万円
⑥	都市部保育所等賃借料支援事業費補助 賃貸物件において運営される保育所等の安定的な運営を図るため、都市部など局地的に賃借料の実勢価格と公定価格が乖離している場合に、賃借料の一部を補助する。	3億 568万円
ウ 幼児期の教育・保育の提供体制の確保・充実等		
⑦	施設型給付費負担金 市町村が実施する保育所・幼稚園・認定こども園への給付費の一部を負担する。	319億5, 045万円
⑧	一時預かり事業費補助 緊急的な保育ニーズや保護者の通院・通学・リフレッシュのために就学前児童の一時預かり事業を実施する市町村に対して補助するほか、新たに幼稚園における一時預かり事業の対象を2歳児まで拡大する。	9億2, 943万円
⑨	放課後児童健全育成事業費補助 保護者が仕事等により昼間家庭にいない小学生に放課後の居場所を提供するため、放課後児童クラブの施設整備や運営に取り組む市町村に対して補助する。	39億3, 796万円
○ その他 地域型保育給付費負担金など57事業		72億1, 347万円
(2) 子どもの貧困対策の取組み		713億2, 565万円
ア 教育の支援		
⑩	公立高等学校就学支援金支給費 授業料に充てるための公立高等学校等就学支援金を一定の収入額未満の世帯に支給する。	116億9, 134万円
⑪	母子父子寡婦福祉資金貸付金 母子家庭等の配偶者のない者で現に児童を扶養している者や寡婦に対して修学資金等の各種資金の貸付けを行う。	6億1, 212万円

区分	主な事業名及び事業概要	30年度当初予算額
	⑫ 生活困窮世帯の子どもの健全育成事業 生活困窮世帯の子どもの健全育成のため、保健福祉事務所に子ども支援員を配置し、家庭訪問や個別相談等を行うとともに、家庭学習を補完する学習の場や安心して過ごせる居場所を運営する。	3,453万円
イ 生活の支援		
	⑬ 社会的養護が必要な子どもの自立支援 児童養護施設等を退所した児童等を支援する「あすなろサポートステーション」や、里親委託、養子縁組を促進する「里親センター」を運営する。	2,494万円
ウ 保護者に対する就労の支援		
	⑭ 母子家庭等就業支援事業費 ひとり親家庭の自立を図るため、就業相談、就職支援講座、養育費相談等を実施する。	1,212万円
エ 経済的支援		
	⑮ 児童扶養手当給付費 離婚等により、父又は母と生計を同じくしていない児童について、手当を支給する。	9億5,252万円
	⑯ 児童手当負担金 児童を養育している者に対して市町村が支給する児童手当の一部を負担する。	209億5,461万円
オ 計画の推進・情報の提供等		
	⑰ 子どもの貧困対策電話相談事業費 ひとり親家庭の相談を市等が対応していない平日夜間及び土日休日に受け、市等の窓口につなぎ、具体の支援に結びつけるため、電話相談窓口を設置する。	2,262万円
新	⑱ 子どもの貧困対策の推進に関する取組み 県民向けフォーラムの開催や支援情報サイトの運用とともに、「かながわ子どものみらい応援団」の事業として、地域で子どもの支援活動を行う団体等とその活動のサポートに関心のある個人、企業、団体を結びつけるマッチング推進事業等を行う。	372万円
○ その他 ひとり親家庭等医療費助成事業費補助など100事業		370億1,708万円
(3) 私立高等学校等生徒学費補助金の充実		46億9,410万円
新	⑲ 私立高等学校等生徒学費補助金の充実 子どもが私立高校等に通う家庭の経済的負担を軽減するため、国の就学支援金制度の見直しに先駆けて、県の学費補助金を充実し、年収約590万円未満の世帯について授業料の実質無償化を実現する。	46億9,410万円
(4) 青少年センター機能の充実		2億2,520万円
新	⑳ 青少年センター機能の充実 青少年センターの4つの機能（科学体験活動促進、舞台芸術活動支援、相談・NPO支援、指導者育成）の充実を図るほか、必要な施設設備の整備等を行う。	2億2,520万円
合 計		1,150億1,879万円

備考 (2)の計713億2,565万円のうち、(1)及び(3)との重複(88億2,043万円)を除いた額は625億521万円

⑲ 私立高等学校等生徒学費補助金の充実

年収約250万円未満世帯

実 質 無 償 化

※国の就学支援金と県の学費補助で支援

平成30年度当初予算額 46億9,410万円

年収約590万円未満世帯

実 質 無 償 化 !!

⇒ 私立高校等に通う家庭の経済的負担の軽減
⇒ 学費負担の公私間格差の是正

国に先駆けて実施!

問合せ先				
【①～⑨】	県民局次世代育成部次世代育成課	課長	寺岡	電話 045-210-4660
【⑩】	教育局行政部財務課	課長	篠田	電話 045-210-8100
【⑪、⑬～⑮】	県民局次世代育成部	子ども家庭担当課長	中野	電話 045-210-4650
【⑫】	保健福祉局福祉部生活援護課	課長	関根	電話 045-210-4900
【⑰、⑱】	県民局次世代育成部子ども支援課	課長	中原	電話 045-285-0727
【⑲】	県民局次世代育成部私学振興課	課長	八尋	電話 045-210-3760
【⑳】	県民局次世代育成部青少年課	課長	横溝	電話 045-210-3830

ひとのチカラ

ラグビーワールドカップ2019™及び東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた取組み

1 目的

ラグビーワールドカップ2019™、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会と2年連続で大規模スポーツ大会の開催が予定されていることから、計画的な大会準備を進めるとともに、新たに設ける補助制度等による全県的な機運醸成の取組みを加速・拡大する。

2 予算額 17億5,612万円

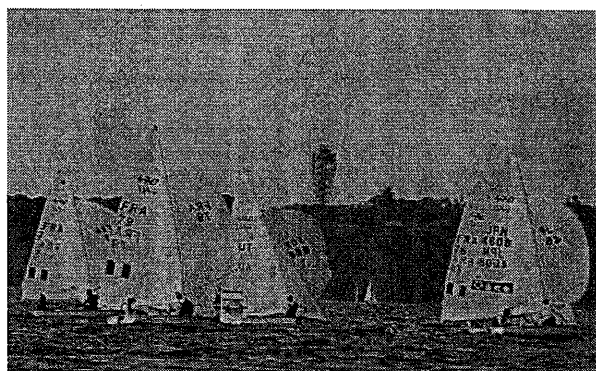
3 主な事業内容

区分	主な事業名及び事業概要	30年度当初予算額
(1)	ラグビーワールドカップ2019™に向けた取組み	2億9,250万円
ア 大会開催に向けた準備		
	① 大会成功に向けた開催準備及び機運の醸成 ラグビーワールドカップ2019™の横浜開催を成功させるため、共同開催都市の横浜市と連携し、開催準備を行うとともに、国際試合の誘致や、大会1年前イベント、パブリックビューイング等のプロモーション活動を行う。また、他の市町村や企業と連携したイベント等を実施し、県内全域での機運醸成を図る。	1億5,917万円
イ 大会開催に向けた支援		
	② ラグビーワールドカップ2019協賛宝くじ拠出金 ラグビーワールドカップ2019™の開催経費とするため、開催自治体に配分される協賛宝くじの協賛金を（公財）ラグビーワールドカップ2019組織委員会に拠出する。	1億3,333万円
(2)	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた取組み	14億6,362万円
ア 江の島におけるセーリング競技実施に向けた取組み		
	③ セーリングセンター（仮称）の整備 東京2020オリンピック競技大会・セーリング競技の円滑な運営及び日本人選手の活躍支援を図るとともに、オリンピック後も国際的な大会を円滑に実施し、次代を担うセーラーの育成拠点とするため、艇整備庫等を備えた新たな施設「セーリングセンター（仮称）」（藤沢市江の島）の新築工事を行う。	5億5,000万円
新	④ セーリング競技関係施設整備費 東京2020オリンピック競技大会・セーリング競技の開催に相応しい会場を準備するため、江の島島内のトイレ改修に必要な設計等を行う。	4,670万円
新	⑤ セーリング競技関係施設補修費 東京2020オリンピック競技大会・セーリング競技の開催に相応しい会場を準備するため、湘南港の既存施設を補修する。	3億5,600万円
	⑥ 港湾改修費（江の島大橋改修工事費） 東京2020オリンピック競技大会・セーリング競技の成功と、湘南港（藤沢市江の島）の機能強化や江の島地域の活性化を図るため、江の島大橋の拡張整備等を行う。	2億2,500万円
新	⑦ 湘南港における県有施設外国人観光客受入環境整備事業費 東京2020オリンピック競技大会・セーリング競技が開催される湘南港において、外国人観光客の受入環境を向上させるため、多言語案内板やWi-Fi設備を整備する。	340万円
イ 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた機運醸成		
新	⑧ セーリング競技・東京2020大会成功に向けた機運の醸成 東京2020大会に向けた機運醸成や、セーリング競技の普及拡大等を行うため、セーリングの海上体験会及び市町村等のイベントと併せて陸上で行う出張型体験会等を行う。また、東京2020大会に関連するボランティアに関する情報提供や、県民の参加促進等を目的としたイベントを開催する。	2,217万円
新	⑨ セーリングワールドカップシリーズ江の島大会開催費負担金 東京2020オリンピック競技大会・セーリング競技の盛り上げにはずみをつけるとともに、セーリング競技の普及拡大等を行うため、セーリングワールドカップシリーズ江の島大会の開催経費の一部を負担する。	3,000万円

区分	主な事業名及び事業概要	30年度当初予算額
ウ 事前キャンプの誘致に向けた取組み		
⑩	事前キャンプ誘致事業費 東京2020大会の各国・地域の事前キャンプを県内に誘致するため、オール神奈川での誘致活動を実施するとともに、視察等の受入れを行う。また、事前キャンプの受入れが決定した国々との交流事業等を実施する。	751万円
⑪	相模湖漕艇場整備費 東京2020大会の事前キャンプや全国規模の大会の誘致を図り、相模湖漕艇場（相模原市緑区与瀬）を中心としたスポーツ拠点づくりや周辺地域の賑わいを創出するため、ボート競技用の2kmコースを新設し、併せて、競技艇・作業艇の整備等を行う。	1億1,800万円
⑫	伊勢原射撃場整備費 東京2020大会の事前キャンプや全国規模の大会の誘致を行うため、伊勢原射撃場（伊勢原市上粕屋）のライフル射撃場エアライフル射場の紙標的を電子標的に更新する。	3,690万円
エ オリンピック・パラリンピックに向けたトップアスリートの育成		
⑬	オリンピック及びパラリンピアン育成支援等 東京2020大会を契機としたスポーツ振興に寄与するため、オリンピック競技大会には40人以上の、パラリンピック競技大会には20人以上の「神奈川育ちのアスリート」が出場することを目標に、有望なアスリート及びその指導者に対して競技活動費等を補助する。併せて、パラリンピック競技の普及及び選手の発掘を目的とした競技イベントを開催する。	6,193万円
オ 市町村スポーツ施策推進への補助		
⑭	市町村スポーツ施策推進事業費補助 ラグビーワールドカップ2019™と東京2020大会が連続して開催されることを契機に、平成30年度からの3か年をスポーツに関する施策の集中実施期間とし、その期間に両大会の機運醸成等に資する事業を実施する市町村（政令市を除く）に対して補助する。	600万円
合 計		17億5,612万円

【参考】オリンピック・パラリンピックに関連した取組み

⑮	体育センター・総合教育センター再整備費 PFI方式による施設整備や県直営方式による陸上競技場等の改修工事等を行う。 ＜競馬事業収益配分金1億5,000万円を活用＞	28億7,012万円
⑯	オリンピック・パラリンピック教育の推進 県内の各校でのオリンピック・パラリンピック教育の理解促進のため、小学校にトップアスリートを招いて体験授業を行うとともに、高等学校でバラスポーツのアスリートによる特別授業を開催する。	137万円



問合せ先

【①、②】	スポーツ局	ラグビーワールドカップ担当課長	田中	電話 045-285-0792
【③～⑤、⑨】	スポーツ局セーリング課	課長	三枝	電話 045-285-0785
【③～⑤湘南港の施設整備について、⑥】				
	県土整備局河川下水道部砂防海岸課	課長	峯村	電話 045-210-6500
【⑦】	産業労働局観光部国際観光課	課長	今井	電話 045-210-4015
【⑧、⑩】	スポーツ局オリンピック・パラリンピック課	課長	焼石	電話 045-285-0784
【⑪～⑬】	スポーツ局スポーツ課	課長	江藤	電話 045-285-0791
【⑭】	スポーツ局総務室	企画調整担当課長	青木	電話 045-285-0802
【⑮】	教育局行政部教育施設課	課長	日比野	電話 045-210-8061
【⑯】	教育局指導部保健体育課	課長	大塚	電話 045-210-8300

ひとのチカラ

県立高校改革・県立教育施設整備及び教員の業務環境改善の推進

1 目的

平成28年度からの12年間を計画期間とする「県立高校改革実施計画」を着実に推進するとともに、「県立学校施設再整備計画」（新まなびや計画）に基づく県立学校の耐震・老朽化対策など、県立教育施設整備に総合的に取り組む。

また、教員の多忙化を解消し、業務を見直した上で、地域人材等の積極的な活用を図り、教員の働き方改革を推進する。

2 予算額 303億 946万円

3 主な事業内容

区分	主な事業名及び事業概要	30年度当初予算額
(1) 県立高校改革の推進		28億1,072万円
ア 質の高い教育の充実		
(重点目標1) すべての生徒に自立する力・社会を生き抜く力を育成します		
① 教育課程の改善	生徒一人ひとりの学力の定着と向上に取り組むため、生徒学力調査を実施する。	5,203万円
② 授業力向上の推進	指定校による授業力向上の取組みの全校への普及や、ICTを活用した授業に係る支援等のため、ICT支援員を配置する。	3,583万円
③ 生徒の英語力向上の推進	生徒の英語力向上をめざし、英語資格・検定試験の受験を促進するための支援を実施する。また、全県立高校等にネイティブスピーカーの外国語指導助手(ALT)を配置する。	3億2,564万円
(重点目標2) 生徒の個性や優れた能力を伸ばす教育に取り組めます		
④ グローバル化に対応した先進的な教育の推進	国際バカロレア認定校の設置に向けた準備や、グローバル教育充実のための教員研修等を実施する。	1億5,637万円
(重点目標3) 共生社会づくりに向けたインクルーシブ教育を推進します		
⑤ インクルーシブ教育の推進	知的障がいのある生徒に高校教育を受ける機会を拡大するため、リソースルームの整備等を実施するとともに、新たに発達障がい等のある生徒への教育支援のため、県立高校3校に通級指導を導入する。	4,047万円
イ 学校経営力の向上		
(重点目標4) 学校の教育目標の着実な達成をめざす学校経営に取り組めます		
⑥ 自律的・組織的な学校経営の充実	学校経営に成果をあげている優れた学校の取組みに必要な支援を実施する。	889万円
(重点目標5) 地域の新たなコミュニティの核となる学校づくりを進めます		
⑦ 地域協働による学校運営の推進	コミュニティ・スクールの導入を段階的に行い、地域協働による学校運営を推進する。	579万円
(重点目標6) 生徒が安全・安心で快適に学べる教育環境の提供に取り組めます		
⑧ 県立高校の教育環境整備	ICTに係る環境整備、実験・実習に係る設備・備品整備等を計画的に推進する。	14億4,864万円
ウ 再編・統合等の取組み		
(重点目標7) 少子化社会における適正な規模等に基づく県立高校の再編・統合に取り組めます		
⑨ 県立高校の適正配置	吉田島高校(開成町吉田島)の生活科学科に必要な新棟の実施設計等や、高浜高校(平塚市高浜台)の定時制教育に必要な新棟の新築工事等を行う。	6億4,440万円
○ その他	高校生学習活動コンソーシアム事業費など6事業	9,262万円

区分	主な事業名及び事業概要	30年度当初予算額
(2)	県立教育施設整備の推進	267億3,377万円
ア 新まなびや計画の推進		
	⑩ 耐震対策等（耐震補強工事16校、建替工事1校等） 補強が必要な校舎等の耐震対策等を進める。	104億6,410万円
	⑪ 県立学校トイレ整備費（トイレ洋式化70棟） 県立学校のトイレ洋式化等に係る整備を行う。	22億2,812万円
	⑫ 高校改革に係る施設整備（再掲）（新築工事2校、基本実施設計3校等） 県立高校改革実施計画に伴う整備を進める。	6億7,862万円
	⑬ 特別支援学校の計画的整備等（横浜北部方面特別支援学校ほか2校） 特別支援学校の新築工事等を行う。	30億1,154万円
イ 新まなびや計画以外の施設整備等		
	⑭ 相原高校新築工事 相原高校（相模原市緑区橋本）移転に向けた校舎等の新築工事等を行う。	58億6,992万円
	⑮ 体育センター・総合教育センター再整備費 PFI方式による施設整備や県直営方式による陸上競技場等の改修工事等を行う。 ＜競馬事業収益配分金1億5,000万円を活用＞	28億7,012万円
新	⑯ 県立図書館の再整備 新たな魅力を備えた図書館とするための新棟新築工事の設計のほか、紅葉ヶ丘地区の活性化に向けた本館外構等改修工事の実施設計を行う。	3,750万円
新	⑰ 社会教育施設等整備 近代美術館鎌倉別館（鎌倉市雪ノ下）改修工事等を行う。	15億7,383万円
(3)	教員の業務環境の改善	14億9,733万円
ア 業務アシスタントの配置拡大		
新	⑱ 県立学校の勤務実態の改善 「業務アシスタント」を県立学校全校に配置し、教員が子どもたち一人ひとりと向きあう時間等を確保するとともに、教員の勤務時間を縮減する。	5億2,696万円
イ 部活動指導における専門人材の活用		
新	⑲ 部活動指導員配置事業費 教員の多忙化を解消するため、部活動の顧問として指導等を行う職「部活動指導員」を県立高校10校にパイロット配置する。	1,274万円
ウ 専門人材、地域人材の積極的な活用		
	⑳ ハイスクール人材バンク事業（一部再掲） 退職教員や地域人材等の多様な教育力を活用する。	2億2,653万円
エ 教員一人1台パソコンの整備		
	㉑ 校務パソコンの整備 これまで段階的に整備してきた校務パソコンについて、教員一人に1台の配備を実現する。	2億5,295万円
オ 市町村教育委員会への支援		
新	㉒ 市町村立学校勤務実態改善促進事業費 学校の業務改善をアドバイスする学校経営アドバイザーを市町村立の小中学校へ派遣する。	175万円
	○ その他 スクールカウンセラー活用事業費など7事業	4億7,638万円
合 計		303億0,946万円

問合せ先			
【県立高校改革について】	教育局総務室	県立高校改革担当課長 宮本	電話 045-285-1011
【①～③、⑤通級指導について、⑧】	教育局指導部高校教育課	課長 岡野	電話 045-210-8240
【④、⑥、⑦、⑨、⑫、⑳】	教育局指導部高校教育課高校教育企画室	室長 小宮	電話 045-210-8370
【⑤】	教育局インクルーシブ教育推進課	課長 大野	電話 045-285-1007
【⑩、⑪、⑭、⑮】	教育局行政部教育施設課	課長 日比野	電話 045-210-8061
【⑬】	教育局支援部特別支援教育課	課長 横澤	電話 045-210-8214
【⑯、⑰】	教育局生涯学習部生涯学習課	課長 堀端	電話 045-210-8330
【⑱、⑳】	教育局行政部教職員企画課	課長 塩田	電話 045-210-8130
【⑲】	教育局指導部保健体育課	課長 大塚	電話 045-210-8300
【㉑】	教育局総務室	ICT推進担当課長 田岡	電話 045-210-8073

地方創生に向けた取組み

1 目的

本県の地方創生の実現に向けて、「神奈川県まち・ひと・しごと創生総合戦略」に位置付けた事業の本格的な展開を図るため、国が創設した「地方創生推進交付金」を活用し、神奈川への新しいひとの流れをつくり地域活性化を進めるとともに、ロボットと共生する社会の実現に向けた取組みを行う。

また、県内へのしごとづくりや超高齢社会を乗り越えるための取組みを行う。

2 予算額 6億6,840万円

3 主な事業内容

区分	主な事業名及び事業概要	30年度当初予算額
	① 県西地域活性化プロジェクト推進費 未病の戦略的エリアとしての県西地域の活性化を図るため、豊かな地域資源を生かして未病を改善する取組みの普及を促進するとともに、未病バレー「BIOTOPIA」を核として、県西地域に点在している未病を改善する拠点の回遊を促進する。	8,128万円
	② 三浦半島魅力最大化プロジェクト推進費 三浦半島地域に多くの人を呼び込むため、三浦半島地域の活性化につながる事業を民間企業を主体とした三浦半島地域連携DMO（仮称）と連携して展開するとともに、三浦半島地域への移住・定住を促進するため、三浦半島地域の移住施策に関する情報の一元的な発信や移住希望者向けイベントを実施する。	3,500万円
	③ かながわシープロジェクト推進費 神奈川の海に多くの観光客を呼び込むため、「Feel SHONAN」ウェブサイト・SNSの運営や海関係イベントの開催等の取組みを進めるとともに、神奈川の海からしか見ることのできない景観を観光コンテンツとして活用した新たな観光（海洋ツーリズム）を展開する。	3,960万円
	④ 宮ヶ瀬湖周辺地域活性化推進事業費 宮ヶ瀬湖周辺地域において観光を通じた地域活性化を推進するため、日本版DMO法人である（公財）宮ヶ瀬ダム周辺振興財団を中心とする関係機関と連携し、ガイドブックの制作やデジタルサイネージ等を活用した観光プロモーションを実施するとともに、新たなウォーターレジャーであるSUP等を導入し、アクティビティの充実を図る。	1,171万円
	⑤ 神奈川歴史観光振興事業費 鎌倉、大山及び横須賀の日本遺産認定（平成28年4月）を契機に、明治維新150周年記念イベントを実施するなど県内全域の歴史をテーマとした観光プロモーションを行うとともに、ボランティアガイドの活動支援等の受入環境を整備する。	3,507万円
新	⑥ 新たな観光の核づくり促進交付金 横浜・鎌倉・箱根に次ぐ第4の国際観光地を創出するため、「新たな観光の核づくり」の構想地域として県が認定した3地域（城ヶ島・三崎地域、大山地域及び大磯地域）の活性化に向け、先導的な役割を果たすと認められる事業に対して市町（3地域）に補助するほか、各地域の魅力をプロモーションする。	6,302万円
新	⑦ 外国人観光客周遊プロモーション事業費 外国人観光客の誘致や県内周遊の促進を図るため、教育旅行、MICE、富裕層、クルーズ客など多様なニーズや客層に対応した観光コンテンツの発掘・磨き上げやプロモーションを実施する。	2,599万円
新	⑧ さがみロボット産業特区参加促進事業費 特区の取組効果を地域経済の活性化につなげるため、テクニカルショウヨコハマへの出展支援など、中小企業等がロボット関連産業に関わる機会を提供するとともに、ロボットを活用した新たな市場形成の可能性を示していくことにより、「産業界にとっての見える化」を推進し、特区への参加を促進する。	1,804万円
新	⑨ ロボット共生社会推進事業費 ロボットと共生する社会の実現に向けて、ロボットが活用されている様子を身近な場所で実感できるモデル空間（ショーケース）の整備や、ロボットを活用したイベントを実施するとともに、セーリングワールドカップシリーズ江の島大会の際に自動運転バスで来場者を輸送する実証に取り組み、「県民にとっての見える化」を推進する。	2,953万円
新	⑩ プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業費 中小企業・小規模企業の事業革新を促進するため、「神奈川県プロ人材活用センター」を設置し、企業に必要な専門的知識・ノウハウを持った人材の採用をサポートするとともに、新たに県内中小企業と大企業との人材連携を促進する。	4,360万円

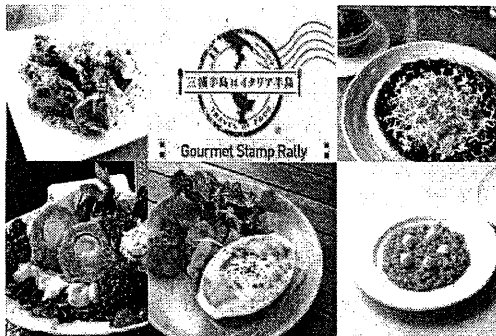
区分	主な事業名及び事業概要	30年度当初予算額
⑪	県産野菜を活用したムラサキウニ養殖の技術開発 磯焼け（※）対策や地域産品の開発による水産物の活性化を図るため、県産野菜の残さを餌とするムラサキウニの養殖技術を開発するほか、試食会を開催し、商品化に向けたニーズ調査を行う。 ※磯焼け・・・海藻を食べる魚（アイゴ）やムラサキウニなどが増加したことにより、海藻が食べつくされ藻場が消失する現象	381万円
⑫	ヘルスケアICTシステム推進事業費 ICTを活用して県民や企業などが健康情報等を効果的に利活用するため、母子・学童期からの健康情報の電子化、CHO構想や災害時での活用などの取組みを進め、国・市町村や民間企業等と連携して「マイME-BYOカルテ」の普及拡大を図る。	2億6,173万円
⑬	「人生100歳時代の設計図」推進事業費 人生100歳時代において、子どもから大人まで生き生きと充実した人生を送ることができるよう、かながわ人生100歳時代ネットワークにおいて、様々な学びの場から活躍の場につなぐプロジェクト「かながわ版マルチライフサポートプロジェクト（仮称）」を立ち上げる。また、学びの機会の拡大や県民への情報発信、県民の意識転換を図る。	2,000万円
合 計		6億6,840万円

【参考1】地方創生に係る市町村への支援

⑭	市町村自治基盤強化総合補助金（地方創生推進事業） 市町村における地方創生の取組みを推進するため、市町村自治基盤強化総合補助金の特例メニューとして、未病や地域のマグネット化等の地方創生に積極的に取り組む市町村（政令市を除く）に対して重点的に補助する。 <競馬事業収益配分金 1億5,000万円を活用>	3億円
---	--	-----

【参考2】地方創生に係る移住促進事業

⑮	移住促進事業費 本県への移住を促進するため、国が設置する移住・交流情報ガーデンや市町村等と連携し、インターネットを活用したプロモーションを実施する。	460万円
⑯	かながわライフ支援センター事業費 本県への移住を促進するため、ちょこっと田舎・かながわライフ支援センター（東京都千代田区有楽町）において、くらしとしごとの情報を提供する。	1,176万円



②三浦半島魅力最大化プロジェクト推進費
【三浦半島の「食」のプロモーション】



④宮ヶ瀬湖周辺地域活性化推進事業費
【SUP(スタンドアップパドルボード)】

問合せ先			
【全般について、⑮】	政策局政策部総合政策課	課長	杉山 電話 045-210-3050
【①～③】	政策局自治振興部地域政策課	課長	久郷 電話 045-210-3250
【④】	政策局政策部土地水資源対策課水政室	室長	小出 電話 045-285-0048
【⑤、⑥】	産業労働局観光部観光企画課	課長	池田 電話 045-210-5760
【⑦】	産業労働局観光部国際観光課	課長	今井 電話 045-210-4015
【⑧、⑨】	産業労働局産業部産業振興課	課長	山崎 電話 045-210-5630
【⑩】	産業労働局中小企業部中小企業支援課	課長	丸山 電話 045-210-5550
【⑪】	環境農政局農政部水産課	課長	滝口 電話 045-210-4530
【⑫】	ヘルスケア・ニューフロンティア推進本部室		
	次世代社会システム担当課長	市川	電話 045-210-2710
【⑬】	政策局政策部	政策調整担当課長	船山 電話 045-210-3051
【⑭】	政策局自治振興部市町村課	課長	脇 電話 045-210-3160
【⑯】	産業労働局労働部雇用対策課	課長	椎野 電話 045-210-5860

ヘルスケア・ニューフロンティアの推進

1 目的

スマイル100歳社会の実現に向け、市町村や企業、大学など多様な主体と連携し、未病指標や次世代ヘルスケア社会システムの構築など個人の行動変容を後押しする仕組みづくりとともに、最先端技術の実用化促進に取り組み、超高齢社会を乗り越えるイノベーションの創出を図る。

2 予算額 15億4,863万円

3 主な事業内容

区分	主な事業名及び事業概要	30年度当初予算額
(1)	未病指標の構築と未病産業の市場拡大	1億4,526万円
⑧	① 未病指標構築・普及推進事業費 一人ひとりの行動変容を促進し、県民の健康寿命延伸につなげるため、「未病指標」の第一弾として、メタボリスク指標及び改善プログラムを構築し、市町村が実施する特定健診等においてメタボ予備群等を抽出し行動変容を促進する実証事業を実施する。	2,881万円
	② 未病エビデンス構築事業費 未病指標の科学的エビデンス（裏づけ）を確立するため、有識者による研究会を開催し、生活機能や認知機能等に関する未病指標のあり方やその社会システム化について検討等を行う。	3,500万円
	③ 未病産業市場拡大プロジェクト等推進事業費 未病産業の市場を拡大するため、未病産業研究会を通じて産学公連携の強化及びビジネスマッチングを実施するとともに、未病関連商品の販路拡大イベント等を実施する。	5,145万円
	④ ME-BYOサミット神奈川実行委員会負担金 「ME-BYO 未来 戦略ビジョン」の実現に向けた産学公連携の取組みを推進するため、展示会「ME-BYO Japan2018」やシンポジウム等を開催する。	2,500万円
	⑤ 未病月間推進事業費 未病（ME-BYO）の概念や取組みを県内に広く普及するため、市町村等が実施する未病の概念等の普及に資するイベント・広報に対して補助する。	500万円
(2)	最先端医療・最新技術の追求	4億1,886万円
	⑥ 再生・細胞医療産業化ネットワーク推進事業費 ライフイノベーションセンター（LIC）を核とした再生・細胞医療分野の産業化を促進するため、県内ベンチャー企業等が連携して取り組むプロジェクトに対する事業化支援や、企業や大学等と連携したネットワークづくりを行う。	5,048万円
	⑦ 先進異分野融合プロジェクト推進事業費 先端技術の研究開発や事業化を促進するため、国資金も活用しながら、再生医療やロボット、未病等の異なる先進分野が融合する研究プロジェクトを推進するとともに、LIC内に研究者やベンチャー企業のニーズが高い設備共同利用施設を整備・運営する。	2億1,419万円
	⑧ かながわ医療機器レギュラトリーサイエンスセンター事業費 最先端技術を用いた医療機器の実用化促進のため、安全性や有効性の評価となるレギュラトリーサイエンスに関する研究や人材育成、機器の開発支援を行う。	3,009万円
	⑨ かながわクリニカルリサーチ戦略研究センター事業費 再生医療等製品や革新的医薬品における有望な技術の実用化促進のため、臨床研究（クリニカルリサーチ）の統計面に関する研究や人材育成、開発支援を行う。	5,418万円
	⑩ 先端的臨床研究実証支援事業費 県内の臨床研究機能の強化を図るため、臨床研究の推進体制の整備を促進するとともに、最先端医療に関する臨床研究等の実証に関する取組みを進める。	6,373万円
	○ その他 国際戦略総合特区推進調整費など2事業	618万円
(3)	次世代ヘルスケア社会システムの構築に向けた取組み	3,000万円
	⑪ 神奈川ME-BYOリビングラボ推進事業費 県民が安心して未病改善の実践に取り組むとともに、未病産業の持続的発展を促進するため、市町村やCHO構想（健康経営）を実践する企業等と連携し、未病関連商品・サービスについて実証・評価する仕組みを構築する。	3,000万円

区分	主な事業名及び事業概要	30年度当初予算額
(4)	ヘルスケア・ニューフロンティアの国際展開	1億2,548万円
⑫	国際展開推進事業費 未病産業・最先端医療産業等の国際展開を図るため、米国、欧州、シンガポール等の海外関係機関との国際ネットワークを活用し、県内企業等の海外市場展開や共同研究に向けたコーディネート等を行うとともに、覚書締結先と連携したシンポジウムを開催する。	4,633万円
⑬	国際協働推進事業費 ヘルスケア・ニューフロンティアの取組みを世界に発信し、高齢化に関する世界各国の知見を共有するため、WHO（世界保健機関）への職員派遣を行うとともに、WHOと連携して、未病指標の国際的な指標化に向けた専門家会合を開催する。	7,915万円
(5)	ヘルスケアICTの推進	2億6,173万円
⑭	ヘルスケアICTシステム推進事業費 ICTを活用して県民や企業などが健康情報等を効果的に利活用するため、母子・学童期からの健康情報の電子化、CHO構想や災害時での活用などの取組みを進め、国・市町村や民間企業等と連携して「マイME-BYOカルテ」の普及拡大を図る。	2億6,173万円
(6)	ヘルスケア・ニューフロンティアの人材育成	4,859万円
⑮	ヘルスイノベーションスクール設置推進事業費 ヘルスケア・ニューフロンティアの実現を担い、イノベーションを起こすことができる人材を養成するため、平成31年度の保健福祉大学大学院新研究科設置に向けて、国内外の大学や研究機関等との連携に向けた調整等を実施する。	4,859万円
(7)	未病改善の取組みの普及・支援	5億1,869万円
⑯	ライフステージに応じた未病改善の取組み 県民一人ひとりが、年代等に応じた未病への気づきを得て未病改善の取組みを実践できるよう、市町村や企業等と連携しながら、普及啓発・情報提供や相談・助言指導、体験機会の提供等を行う。	1億5,656万円
⑰	未病改善の環境づくりに向けた取組み 誰もが未病改善の取組みを気軽に始め、継続できるよう、地域の身近な場やインターネット等を活用した支援や県西地域活性化の取組みなど、未病改善の環境づくりを進める。	1億3,448万円
⑱	未病改善の取組みを支える基盤の構築 市町村の住民の健康づくり事業への支援をはじめ、地域で未病改善を普及する人材の育成など、未病改善の取組みを支える基盤を構築する。	2億2,764万円
合 計		15億4,863万円

【参考】県立保健福祉大学の法人化と新たな研究科の設置準備

⑲	保健福祉大学交付金	23億3,428万円
○	保健、医療及び福祉分野における高度で専門的な知識及び技術を教授研究するとともに、ヒューマンサービスを実践できる人材及び地域や国際社会で活躍できる人材を育成するため、県立保健福祉大学を公立大学法人化し、必要な財源の一部を交付する。	17億8,469万円
○	平成31年度の大学院新研究科（ヘルスイノベーションスクール）の設置のため、施設整備等に必要な財源の一部を交付する。	5億4,958万円

問合せ先			
政策局ヘルスケア・ニューフロンティア推進本部室			
【全般について】	特区連携担当課長	楠	電話 045-210-3281
【①～⑤】	未病産業担当課長	有泉	電話 045-285-0156
【⑥～⑩】	ライフイノベーション担当課長	大木	電話 045-285-0038
【⑪、⑭】	次世代社会システム担当課長	市川	電話 045-210-2710
【⑫、⑬】	国際戦略担当課長	山田	電話 045-210-2720
【⑮、⑲大学院新研究科設置について】	メディカル・イノベーションスクール設置準備担当課長	藤原	電話 045-285-0776
保健福祉局保健医療部			
【⑯～⑱】	健康増進課 課長	鈴木	電話 045-210-4770
【⑲】	公立大学法人化担当課長	深井	電話 045-285-0710

「人生100歳時代」の取組み

1 目的

子どもたちが100歳までスマイルで過ごせる社会を目指して、子どもから大人まで、県民一人ひとりが生涯にわたり、生き生きと充実した人生を送ることができるよう、それを支える基盤や学び・働き・社会参加等を「つなぐしくみ」の取組みを促進する。

2 予算額 8億 999万円

3 主な事業内容

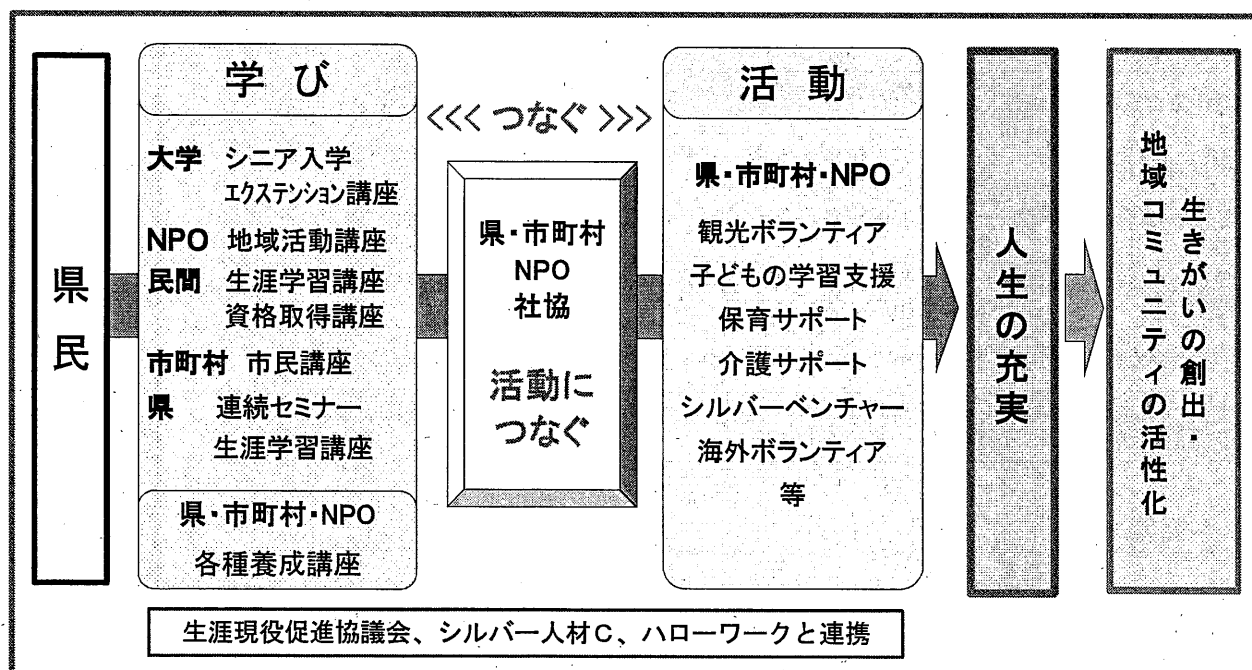
区分	主な事業名及び事業概要	30年度当初予算額
(1) 「人生100歳時代の設計図」の推進		2,746万円
① 「人生100歳時代の設計図」推進事業費	人生100歳時代において、子どもから大人まで生き生きと充実した人生を送ることができるよう、かながわ人生100歳時代ネットワークにおいて、様々な学びの場から活躍の場につながるプロジェクト「かながわ版マルチライフサポートプロジェクト（仮称）」を立ち上げる。また、学びの機会の拡大や、県民への情報発信、県民の意識転換を図る。	2,000万円
② ライフキャリア教育かながわモデル発信事業費	これから社会に出る高校生・大学生を対象として、男女共同参画意識を醸成し、自分らしいライフプランをデザインする力を育成するため、高校生向け視聴覚教材や出前講座等によりライフキャリア教育の普及啓発を行う。	746万円
(2) 「学び」に関する取組み		1億9,534万円
③ 県立社会教育施設等における取組み	多様化・高度化する県民の学習ニーズに応えるため、金沢文庫（横浜市金沢区金沢町）や生命の星・地球博物館（小田原市入生田）等の県立社会教育施設等において、各施設の機能と特色を活かした講座を実施するなど、生涯学習を推進する。	1億6,810万円
④ コミュニティ・カレッジ事業費	地域における様々な課題の解決や、地域の活性化に向けた取組みを行うボランティアやNPOの人材の育成等を行うため、県民の学びの場である「かながわコミュニティカレッジ」を開催する。	2,724万円
(3) 「働き」に関する取組み		3億9,024万円
ア キャリア教育等		
⑤ 職業教育推進事業費	社会の変化や産業界の動向等に対応できる充実した教育内容を専門高校で展開するため、大学、研究機関や企業と連携・協働した職業教育の活性化に取り組み、キャリア教育の充実を図る。	506万円
イ 働き方改革		
⑥ 働き方改革推進事業費	働き方改革を推進するため、中小企業・小規模企業等を対象に、普及啓発やテレワークの導入促進に取り組むとともに、新たに、働き方改革の内容やその対応方策等について解説したパンフレットの作成と県内4地区での相談会を実施する。	1,695万円
ウ 就業対策等		
⑦ 中高年齢者雇用対策費	中高年齢者の再就職を支援するとともに、起業・創業や地域活動等の様々な働き方の希望に応えるため、総合相談機能を持つシニア・ジョブスタイル・かながわ（横浜市西区北幸）を運営する。	4,805万円
⑧ シニア起業家の創出促進	人生100歳時代を見据えて、シニア層による起業を促進するため、起業スクールを開催するとともに、シニアの起業家や起業準備者によるビジネスコンテストを開催する。	835万円

区分	主な事業名及び事業概要	30年度当初予算額
⑨	ハイスクール人材バンク事業 学校の教育力の向上を図り、生徒一人ひとりに目の行き届いた教育支援を推進するため、専門的・実践的な知識を有する民間企業経験者や豊富な社会経験を有する地域人材等を活用する。	2億2,653万円
○	その他 働きに関する事業など5事業	8,527万円
(4)	「社会参加」を促す取組み	1億9,694万円
新⑩	人生100歳時代に関する大学発・政策提案の取組み 高齢者の社会参加を促すため、子どもから高齢者まで多世代が交流する科学教室の開催や、多世代が教え合い・学びあう場の提供等を行う。	337万円
⑪	ボランティア活動支援 ボランティア団体等に対し、活動の場や情報の提供、相談を行うほか、かながわボランティア活動推進基金21を活用した支援を行う。	1億3,947万円
○	その他 社会参加に関する事業など6事業	5,410万円
合 計		8億 999万円

一部 新① 「人生100歳時代の設計図」推進事業費

平成30年度当初予算額 2,000万円

かながわ版マルチライフサポートプロジェクト（仮称）



かながわ人生100歳時代ネットワークが運営
（県・市町村・大学・NPO・民間企業・各種団体等で構成）

問合せ先

【全般について、①、⑩】	政策局政策部	政策調整担当課長	船山	電話 045-210-3051
【②】	県民局くらし県民部人権男女共同参画課	課長	千葉	電話 045-210-3630
【③】	教育局生涯学習部生涯学習課	課長	堀端	電話 045-210-8330
【④、⑪】	県民局くらし県民部NPO協働推進課	課長	田中	電話 045-210-3700
【⑤】	教育局指導部高校教育課	課長	岡野	電話 045-210-8240
【⑥】	産業労働局労働部労政福祉課	課長	巴	電話 045-210-5730
【⑦】	産業労働局労働部雇用対策課	課長	椎野	電話 045-210-5860
【⑧】	産業労働局産業部産業振興課	課長	山崎	電話 045-210-5630
【⑧起業スクールについて】				
	産業労働局中小企業部中小企業支援課	課長	丸山	電話 045-210-5550
【⑨】	教育局指導部高校教育課高校教育企画室	室長	小宮	電話 045-210-8370

<参考1> 消費税率引上げ分の活用

【基本的な考え方】

- 消費税率引上げに伴う平成30年度の本県の地方消費税増収分(1,334億円、うち市町村への交付額は665億円)については、その全額を社会保障費に充当する。
- 具体的には、社会福祉、社会保険及び保健衛生に区分される、介護・医療・児童関係費等に充当する。

【地方消費税増収分】

地方消費税増収分	1,334億1,991万円
地方消費税交付金（市町村への交付額）	665億1,373万円
本県分	669億 617万円

【主な事業】

事業名及び事業内容		活用額
子ども・子育て支援		338億2,455万円
子ども・子育て支援給付費負担金	子ども・子育て支援法に基づき市町村が支弁する保育所等の給付費の一部を負担する。	326億1,662万円
地域子ども・子育て支援交付金事業費補助	延長保育事業や放課後児童健全育成事業などを行う市町村に対して補助する。	6億 465万円
医療・介護		330億8,161万円
障害者自立支援等給付費	障害者総合支援法等に基づき市町村が支弁する給付費の一部を負担する。	81億2,708万円
介護給付費負担金	介護保険法に基づき、市町村が行う介護給付・予防給付や地域支援事業費の一部を負担する。	78億4,703万円
後期高齢者医療定率負担金	高齢者医療確保法に基づき後期高齢者医療の保険給付費の1/12を負担する。	55億 575万円
国民健康保険基盤安定制度負担金	国民健康保険における低所得者等の保険料負担を軽減するため、保険者負担の一部を負担する。	42億9,212万円
難病対策事業費	難病患者の負担軽減を図るため、医療費の一部を支給する。	21億3,956万円
後期高齢者医療保険基盤安定制度負担金	後期高齢者のうち低所得者等の保険料負担を軽減するため、保険者負担の一部を負担する。	17億9,022万円

(参考) 科目別一覧

(単位：百万円)

科目				平成30年度 当初予算額	特定財源			一般財源	
区分	款	項	目		国庫支出金	県債	その他	引上げ分の 地方消費税 活用額	その他
社会福祉	民生費	障害福祉費	障害福祉総務費	59,068	2,790	-	350	8,127	47,799
		生活保護費	扶助費	7,556	4,588	-	50	27	2,890
		児童福祉費	児童福祉総務費	51,993	2,104	78	4,019	33,307	12,484
			児童措置費	24,996	1,967	-	11	573	22,443
社会保険	民生費	老人福祉費	老人保健福祉総務費	8,670	1,842	675	3,954	890	1,307
			介護保険事業費	88,957	49	-	133	7,847	80,926
	衛生費	医薬費	国民健康保険指導費	67,717	-	-	138	5,439	62,139
			後期高齢者医療費	79,876	11	-	953	7,812	71,098
保健衛生	衛生費	公衆衛生費	予防費	5,880	2,860	-	4	2,139	875
		医薬費	医務費	5,308	2,351	-	1,805	740	411
合計				400,026	18,567	753	11,421	66,906	302,377

<参考2> 個人県民税の超過課税を活用した水源環境保全・再生への取組み
【水源環境保全・再生事業会計計上事業】

【基本的な考え方】

- 水源環境保全・再生に向け、20年間の取組み全体を示す「かながわ水源環境保全・再生施策大綱」と、平成29年度からの5年間の取組みを位置づけた「第3期かながわ水源環境保全・再生実行5か年計画」に基づく取組みを着実に推進する。
- 「第3期かながわ水源環境保全・再生実行5か年計画」に位置づけた11の特別対策事業は、個人県民税の超過課税による収入(41億3,566万円)と、前年度から繰り越された基金残高及び寄附金等(3億4,128万円)を財源として、着実かつ効果的な推進を図る。

施策名の(◇)印は市町村の取組み事業、(◆)印は市町村の取組みを一部含む事業。		平成30年度当初予算額
1 森林の保全・再生		31億5,091万円
(1) 水源の森林づくり事業の推進 水源かん養機能など森林の持つ公益的機能を高めるため、水源の森林エリア内の私有林の公的管理・支援を行うとともに、この事業の円滑な推進に必要な人材の育成・確保を図るため、「かながわ森林塾」を実施する。		16億5,806万円
(2) 丹沢大山の保全・再生対策 丹沢大山において、ブナ林等の再生の取組みや、登山道整備などの県民協働事業を実施するとともに、丹沢大山及び周辺地域の中高標高域における植生の回復と衰退防止を図るため、シカ管理捕獲を実施する。		2億8,327万円
(3) 土壌保全対策の推進 森林の土壌保全を図るため、県内水源保全地域内において、崩壊地の拡大等を防止する土木的工法も採り入れた対策に取り組むとともに、土壌流出が懸念される森林において、筋工や植生保護柵等を組み合わせた対策を推進する。		2億5,929万円
(4) 間伐材の搬出促進 間伐材の有効活用の促進を図るため、間伐材の集材・搬出や県森林組合連合会が行う原木の安定流通等を確保する取組みへの補助等を実施する。		3億1,017万円
(5) 地域水源林整備の支援(◆) 荒廃が懸念される地域水源林において、地域の水源環境を保全するため、水源林の確保・整備に取り組む市町村に対して補助するとともに、地域水源林エリア内の市町村が取り組む以外の森林について、森林所有者等が行う高齢級間伐に対して補助する。		6億4,010万円
2 河川の保全・再生		1億9,330万円
河川・水路における自然浄化対策の推進(◇) 生態系による自然浄化機能や水循環機能を高めるため、生態系に配慮した河川・水路の整備を実施する市町村に対して補助する。		1億9,330万円
3 地下水の保全・再生		1億1,830万円
地下水保全対策の推進(◇) 将来にわたり良質で安定的な地域水源の確保を図るため、地下水かん養対策、地下水汚染対策及び地下水モニタリング等を実施する市町村に対して補助する。		1億1,830万円
4 水源環境への負荷軽減		6億8,132万円
生活排水処理施設の整備促進(◇) 水源環境の負荷軽減を図るため、県内ダム集水域における公共下水道及び高度処理型合併処理浄化槽の整備促進と併せて、相模川水系・酒匂川水系取水堰の県内集水域(ダム集水域を除く)において合併処理浄化槽への転換促進に取り組む市町村に対して補助する。		6億8,132万円
5 県外上流域対策の推進		3,840万円
相模川水系上流域対策の推進 相模川水系の県外上流域における水源環境の保全・再生を図るため、山梨県と共同して、森林整備及び生活排水対策の取組みを実施する。		3,840万円
6 水源環境保全・再生を推進する仕組み		2億9,469万円
(1) 水環境モニタリングの実施 水源環境保全・再生施策の効果と影響を把握するため、森林や河川のモニタリング調査を実施する。		2億4,941万円
(2) 県民参加による水源環境保全・再生のための仕組み 県民参加のもとで水源環境保全・再生施策を推進する仕組みとして、水源環境保全・再生かながわ県民会議の運営等を行うとともに、市民団体やNPO等が実施する水源環境保全活動に対して補助する。		4,528万円
合 計		44億7,694万円

問合せ先

環境農政局緑政部水源環境保全課 課長 羽鹿 電話 045-210-4350

<参考3> 法人二税の超過課税を活用して推進する施策

【基本的な考え方】

- 大都市圏に位置している本県には特別な財政需要があることから、本県では法人二税の超過課税を活用し、その時々行政課題に迅速かつ的確に対応してきた。
今後においても、東日本大震災の発生を契機とした新たな「地震防災戦略」を踏まえた対応や、箱根山の火山対策、近年増加しているゲリラ豪雨といった自然災害への対策など、県民の皆様の「いのち」や法人の皆様の活動を守る取組みを一層強化し、災害に強い県土づくりを推進しなければならない。
- また、2020年の東京オリンピック・パラリンピック競技大会開催の機会を捉え、県内経済のさらなる活性化につなげるため、幹線道路の整備に取り組んでいく必要がある。
- そこで、平成27年11月に5年間延長した超過課税措置を活用し、今後「災害に強い県土づくりの推進」と「東京オリンピック・パラリンピックに向けた幹線道路の整備」に着実に取り組んでいく。

活 用 項 目		平成30年度当初予算額	
		事業費総額	一般財源
I 災害に強い県土づくりの推進	(1) 地震・津波対策の一層の強化 ・ 新たな津波浸水予測や地震被害想定調査に基づき策定する地震防災戦略に沿った減災対策 ・ 県民・企業等への情報伝達機能の強化 ・ 市町村が行う地震防災対策への支援	49億5,437万円	24億 229万円
	(2) 火山・豪雨・台風などの自然災害対策 ・ 箱根山の監視体制の強化、富士山噴火を想定した対策 ・ ゲリラ豪雨や台風等に備えた河川等の整備 ・ 治山・法面や林道の整備	203億 281万円	74億5,407万円
	(3) 災害に備えた社会基盤施設の整備 ・ トンネル、橋などの安全性向上	139億6,253万円	48億1,077万円
	(4) 災害時に重要な役割を果たす県有施設や、県立学校等の耐震改修 ・ 災害時の避難所や帰宅困難者の一時滞在施設に指定されている県有施設、警察署や県立高校などの耐震改修	110億5,980万円	47億1,849万円
	小 計	502億7,953万円	193億8,564万円
II 東京オリンピック・パラリンピックに向けた幹線道路の整備		228億7,323万円	77億3,977万円
うち、政令市道路整備臨時補助金(財源は全額超過課税を活用)		4億8,000万円	4億8,000万円
合 計		731億5,277万円	A 271億2,541万円

B 超過課税活用額	210億3,302万円
超過課税利用率 (超過課税活用額/一般財源)	B / A 77.5%

<参考> 主な活用事業

○ 災害に強い県土づくりの推進

項 目・事 業 名
(1) 地震・津波対策の一層の強化 市町村地域防災力強化事業費補助金 沿道建築物耐震化支援事業費 など
(2) 火山・豪雨・台風などの自然災害対策 消防学校機能強化事業費 治山事業費 など
(3) 災害に備えた社会基盤施設の整備 道路災害防除事業費 橋りょう補修費 など
(4) 県有施設や県立学校等の耐震改修 高校耐震補強工事設計調査費 茅ヶ崎警察署新築工事費 など

○ 東京オリンピック・パラリンピックに向けた幹線道路の整備

路 線 名	箇 所(区 間)等
新東名高速道路へのアクセス道路 〔県道603号(上粕屋厚木) 国道246号〔秦野IC関連〕〕	伊勢原北IC 秦野IC
横浜湘南道路	栄IC・JCT ~ 藤沢IC
綾瀬スマートインターチェンジ 関連	綾瀬市小園
高速横浜環状北西線	横浜青葉IC・JCT ~ 横浜港北JCT・港北出入口
三浦縦貫道路Ⅱ期	横須賀市林四丁目 ~ 三浦市初声町高円坊
南足柄市と箱根町を連絡する道路	南足柄市矢倉沢 ~ 箱根町仙石原

※IC: インターチェンジ、JCT: ジャンクション 名称の一部は仮称。

<参考 4> 平成30年度に開所、完成する施設等

【都市基盤】

- 県道603号（上粕屋厚木）新東名高速道路
（仮称）伊勢原北インターチェンジ接続道路の供用開始（平成31年3月）
総 額 132億円
箇 所 伊勢原市上粕屋～西富岡
- 江の島大橋（藤沢市）3車線化（平成31年3月）
総 額 11億3,100万円
- （仮称）セーリングセンター（藤沢市）の完成（平成31年3月）
総 額 5億5,000万円
- 東神奈川一丁目地区（横浜市神奈川区）市街地再開発事業の完了（平成31年3月）
総 額 5億303万円
- 小田急相模原駅前西地区（座間市）市街地再開発事業の完了（平成31年3月）
総 額 8億4,062万円
- 緑ヶ丘団地（4期）（厚木市）の完成（平成30年10月）
総 額 8億2,608万円

【教育関係】

- 横浜明朋高校東棟（横浜市港南区）（建替）の完成（平成31年2月）
総 額 14億4,300万円（平成29年度～平成30年度）
- 相原高校（相模原市緑区）の完成（平成30年12月）
総 額 61億7,600万円（平成28年度～平成30年度）

【警察関係】

- （仮称）運転免許センター本館棟（横浜市旭区）の利用開始（平成30年5月）
総 額 98億9,106万円（平成28年度～平成30年度）
- 厚木警察署（厚木市）の完成（平成30年11月）
総 額 27億6,000万円（平成28年度～平成30年度）
- 交番の開所
総 額 1億1,830万円
施 設 名 （仮称）日吉宮前地区交番（横浜市港北区）（平成31年2月）
（仮称）さがみ野駅前交番（海老名市）（平成31年2月）
花水台交番（平塚市）（平成31年2月）

【その他】

- 高津合同庁舎（川崎市高津区）（建替）の完成（平成31年3月）
公民連携手法（PPP）の活用による県費負担実質ゼロでの再整備
- 相模湖漕艇場（相模原市緑区）のボート競技用2kmコースの完成（平成31年3月）
総 額 1億400万円
- 大船フラワーセンター（鎌倉市）の改修工事の完了（平成30年3月完了、4月開所）
総 額 5億2,273万円

IV 平成29年度2月補正予算案の概要

1 会計別予算額

(単位：百万円、%)

会 計 別	補正前の額	今回補正額	2月現計予算額	前年度最終対比
一 般 会 計	1,944,989	△ 22,930	1,922,058	96.5
特 別 会 計	1,225,874	15,581	1,241,456	101.0
企 業 会 計	108,663	-	108,663	99.9
総 計	3,279,527	△ 7,349	3,272,178	98.3

2 一般会計歳入予算額

(単位：百万円)

区 分	補正前の額	今回補正額	2月現計予算額	補 正 額 の 主 な 内 容
県 税	1,243,219	50,369	1,293,588	個人県民税 +7,902 法人県民税 +3,684 法人事業税 +16,979 地方消費税 +17,568
地 方 譲 与 税	133,265	△ 9,528	123,737	地方法人特別譲与税 △9,522
地 方 交 付 税	92,000	612	92,612	
国 庫 支 出 金	131,641	△ 5,385	126,255	衆議院議員総選挙費委託金 △633 私立幼稚園施設整備費等補助金 △460 認定こども園施設整備費交付金 △402
財 産 収 入	4,962	2,529	7,492	土地建物等売却収入 +2,604
繰 入 金	85,506	△ 56,338	29,168	県債管理基金繰入金 △50,800 地域医療介護総合確保基金繰入金 △2,986
県 債	188,923	△ 5,827	183,096	
繰 越 金	119	5,057	5,176	
そ の 他	65,351	△ 4,419	60,932	
合 計	1,944,989	△ 22,930	1,922,058	

3 一般会計歳出予算額

(単位：百万円)

区 分		補正前の額	今回補正額	2月現計予算額	補正額の主な内容
義務的経費	人 件 費	520,704	△4,718	515,986	退職手当の減等
	一 般 職 員	75,563	△749	74,814	
	警 察 職 員	168,208	△394	167,813	
	教 育 職 員	276,642	△3,570	273,072	
	恩 給 費	289	△3	285	
	介 護 ・ 医 療 ・ 児 童 関 係 費	371,699	△10,302	361,397	後期高齢者医療定率負担金 △3,558 国民健康保険財政調整交付金 △3,557 国民健康保険高額医療費共同事業負担金 △1,135
	公 債 費	286,612	△42	286,570	
	税 交 付 金 等	368,125	11,749	379,874	地方消費税交付金 +5,583 県民税株式等譲渡所得割交付金 +2,545
	維持・法令義務費等	73,949	△2,754	71,195	衆議院議員総選挙執行費 △633 高等学校奨学金貸付金 △380
	小 計	1,621,091	△6,067	1,615,023	
政策的経費	投 資 的 経 費	154,281	△13,155	141,126	
	公 共 事 業 費	44,865	△5,865	38,999	国庫内示減等
	県単独土木事業費	31,736	△114	31,621	
	そ の 他 投 資	77,680	△7,175	70,504	地域医療介護総合確保基金事業 △2,564 足柄上合同庁舎本館新築工事費 △562 産業集積施設整備等助成金 △460
	私立学校経常費補助	43,736	-	43,736	
	そ の 他	125,880	△3,707	122,172	放課後児童健全育成事業費補助 △486 地域医療介護総合確保基金事業 △480 生活基盤施設耐震化等事業費補助 △302 安心こども基金事業 △262
	小 計	323,898	△16,863	307,035	
合 計		1,944,989	△22,930	1,922,058	

<計数表> 一般会計 平成29年度2月補正予算局別内訳

(単位：百万円、%)

区 分	平成 29 年 度					平成 28 年 度			対前年度 比 較
	補正前の額		今 回 補正額	2月現計予算額		2月補正 予算額	最終予算額		
	予 算 額	構成比		予 算 額	構成比		予 算 額	構成比	最 終
政 策 局	21,232	1.1	△ 1,567	19,665	1.0	△ 1,256	19,469	1.0	101.0
総 務 局	692,684	35.6	12,331	705,015	36.7	△ 8,268	545,238	27.4	129.3
安全防災局	5,234	0.3	△ 5	5,229	0.3	△ 49	5,338	0.3	98.0
県 民 局	148,858	7.7	△ 2,902	145,956	7.6	△ 5,864	146,923	7.4	99.3
スポーツ局	2,257	0.1	△ 47	2,209	0.1	0	1,542	0.1	143.3
環境農政局	27,171	1.4	△ 1,651	25,519	1.3	△ 1,434	24,970	1.3	102.2
保健福祉局	394,673	20.3	△ 14,657	380,015	19.8	△ 5,025	373,197	18.7	101.8
産業労働局	23,861	1.2	△ 1,351	22,509	1.2	△ 866	23,039	1.2	97.7
県土整備局	100,966	5.2	△ 5,955	95,011	4.9	△ 8,256	113,464	5.7	83.7
会 計 局	604	0.0	△ 2	602	0.0	△ 4	674	0.0	89.3
各局委員会	4,562	0.2	△ 26	4,536	0.2	△ 5	4,583	0.2	99.0
教育委員会	325,879	16.8	△ 6,144	319,735	16.6	△ 2,102	539,402	27.1	59.3
警 察 本 部	197,001	10.1	△ 950	196,050	10.2	△ 157	193,680	9.7	101.2
合 計	1,944,989	100.0	△ 22,930	1,922,058	100.0	△ 33,291	1,991,527	100.0	96.5

特別会計 平成29年度 2月補正予算会計別比較表

(単位：百万円、%)

区 分	平 成 29 年 度			平 成 28 年 度		対前年度 比 較 最 終
	補正前の額	今 回 補正額	2月現計 予 算 額	2月補正 予 算 額	最 終 予 算 額	
市町村自治振興事業会計	8,392	-	8,392	△ 3	9,354	89.7
公債管理特別会計	608,122	△ 249	607,872	△ 8,432	610,338	99.6
公営競技収益配分金等管理会計	251	-	251	-	211	119.0
地方消費税清算会計	552,331	19,443	571,774	△ 5,308	556,820	102.7
災害救助基金会計	450	304	754	144	592	127.3
母子父子寡婦福祉資金会計	573	-	573	△ 1	472	121.4
水源環境保全・再生事業会計	8,387	△ 127	8,260	△ 243	8,158	101.2
農業改良資金会計	128	△ 9	119	△ 15	95	125.0
恩賜記念林業振興資金会計	145	-	145	-	145	100.1
林業改善資金会計	51	-	51	-	47	108.8
沿岸漁業改善資金会計	139	-	139	-	125	111.4
介護保険財政安定化基金会計	205	△ 5	200	△ 11	201	99.2
地方独立行政法人 神奈川県立病院機構資金会計	5,878	△ 672	5,205	△ 753	4,933	105.5
中小企業資金会計	3,221	△ 37	3,183	△ 749	3,404	93.5
流域下水道事業会計	22,003	△ 2,886	19,116	△ 2,079	18,856	101.4
県営住宅管理事業会計	15,591	△ 177	15,413	△ 657	15,916	96.8
合 計	1,225,874	15,581	1,241,456	△ 18,112	1,229,674	101.0

企業会計 平成29年度 2月補正予算会計別比較表

(単位：百万円、%)

区 分	平 成 29 年 度			平 成 28 年 度		対前年度 比 較 最 終
	補正前の額	今 回 補正額	2月現計 予 算 額	2月補正 予 算 額	最 終 予 算 額	
水道事業会計	84,843	-	84,843	-	84,880	100.0
電気事業会計	12,783	-	12,783	-	11,438	111.8
公営企業資金等運用事業会計	6,969	-	6,969	495	8,573	81.3
相模川総合開発共同事業会計	2,447	-	2,447	-	2,319	105.5
酒匂川総合開発事業会計	1,620	-	1,620	-	1,581	102.4
合 計	108,663	-	108,663	495	108,793	99.9

(注) 問合せ先は平成 29 年度中の連絡先で、本庁機関の再編に伴い、平成 30 年 4 月以降は変更が予定されています。